

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第32期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
【会社名】	日鐵商事株式會社
【英訳名】	NIPPON STEEL TRADING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今久保 哲大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	(03)6225 - 3505
【事務連絡者氏名】	経理部 経理チームリーダー 神原 茂樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	(03)6225 - 3505
【事務連絡者氏名】	経理部 経理チームリーダー 神原 茂樹
【縦覧に供する場所】	日鐵商事株式會社 大阪支店 (大阪市中央区今橋四丁目1番1号) 日鐵商事株式會社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第28期 平成17年3月	第29期 平成18年3月	第30期 平成19年3月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月
売上高 (百万円)	1,008,463	1,096,506	1,174,958	1,348,801	1,320,811
経常利益 (百万円)	11,769	12,679	14,451	15,032	13,024
当期純利益 (百万円)	4,160	5,516	7,406	8,140	7,419
純資産額 (百万円)	21,301	28,796	40,153	47,401	45,213
総資産額 (百万円)	343,169	349,333	419,254	398,856	380,849
1株当たり純資産額 (円)	128.34	173.80	222.40	263.11	262.28
1株当たり 当期純利益金額 (円)	29.66	39.65	53.10	58.37	53.58
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	6.2	8.2	8.8	10.9	11.0
自己資本利益率 (%)	22.1	22.0	22.6	20.2	17.4
株価収益率 (倍)	12.91	8.95	7.21	4.51	2.43
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,832	9,208	5,193	18,514	2,642
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,233	1,150	2,414	3,824	3,059
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,289	7,690	2,338	14,401	33,291
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,673	13,378	14,446	14,653	40,599
従業員数 (名)	1,875	1,984	2,037	2,129	2,079

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 1株当たりの各数値の算定については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」(1株当たり情報)(注)に記載のとおりである。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第28期 平成17年3月	第29期 平成18年3月	第30期 平成19年3月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月
売上高 (百万円)	911,735	975,464	1,063,907	1,238,475	1,243,657
経常利益 (百万円)	7,993	8,301	8,648	10,901	10,763
当期純利益 (百万円)	2,338	3,468	4,339	6,187	5,739
資本金 (百万円)	8,750	8,750	8,750	8,750	8,750
発行済株式総数 (千株)					
(普通株式)	117,838	117,838	117,838	134,801	134,801
(種類株式A)	16,963	16,963	16,963		
(種類株式B)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,200
純資産額 (百万円)	20,776	25,327	29,212	33,325	33,582
総資産額 (百万円)	307,966	302,676	368,268	330,077	302,981
1株当たり純資産額 (円)	125.13	152.71	175.85	200.69	210.41
1株当たり配当額 (円)					
(うち1株当たり 中間配当額)					
(普通株式)	()	3.00 ()	5.00 ()	7.00 ()	6.00 ()
(種類株式B)	109.75 ()	117.182 ()	170.818 ()	188.583 ()	173.083 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	16.13	24.44	30.32	43.85	41.09
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	6.7	8.4	7.9	10.1	11.1
自己資本利益率 (%)	12.3	15.0	15.9	19.8	17.2
株価収益率 (倍)	23.74	14.52	12.63	6.00	3.16
配当性向 (%)		12.3	16.5	16.0	14.6
従業員数 (名)	452	494	584	601	614

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成20年3月期の普通株式1株当たり配当額7円は、創立30周年記念配当1円を含んでいる。

また、種類株式Bにかかる配当は優先配当であり、1株当たり優先配当の金額については、定款の定めにより、種類株式B1株当たりの発行価額(10,000円/1株)に毎年3月31日の全国銀行協会が発表する6ヶ月物の東京日本円銀行間金利申込利率(6ヶ月物円TIBOR)に1パーセントを加えた利率を乗じた金額となっている。

3 平成18年3月期および平成19年3月期の種類株式Aの配当について、普通株式の1株当たり配当額と同額実施している。

4 1株当たりの当期純利益金額及び純資産額の算定については、「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (1)財務諸表」(1株当たり情報)(注)に記載のとおりである。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

2【沿革】

年月	項目
昭和52年 8月	新日本製鐵株式會社の100%出資による日鐵商事株式會社を資本金5,000万円で設立。
昭和52年11月	新日本製鐵株式會社の指定問屋である大阪鋼材株式会社と入丸産業株式会社とを吸収合併し、新日本製鐵株式會社の直系商社として発足。資本金は23億円で、主な事業目的は、鉄鋼製品、非鉄金属製品、原燃料及び機械の取り扱い、並びに建設業、倉庫業、リース業。
昭和52年11月	Nittetsu Shoji America, Inc.(現・Nippon Steel Trading America, Inc.(米国))が営業開始(現・連結子会社)。
昭和54年 5月	大阪鋼材(泰国)有限公司をNittetsu Shoji (Thailand)Co.,Ltd. (現・Nippon Steel Trading(Thailand)Co.,Ltd. (タイ))に社名変更し、営業再開(現・連結子会社)。
昭和57年 5月	関東鋼機(株)(現・群馬鉄鋼販売(株))を設立(現・連結子会社)。
昭和57年 6月	Nittetsu Shoji(H.K.)Company Limited (現・Nippon Steel Trading(H.K.)Co.,Ltd. (中国))を設立(現・連結子会社)。
昭和58年12月	成長が見込まれるリース事業を拡大することを目的に、当社リース営業部を分離独立させ、日鐵リース(株)を設立(平成14年7月に保有全株式を売却したため、連結除外)。
昭和63年12月	深せん深日鋼材有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)。
平成 2年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成 3年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成 6年 9月	本社事務所を東京都江東区亀戸に移転。
平成 7年 6月	東莞鐵和金属製品有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)。
平成 7年 8月	信栄機鋼(株)を設立(現・連結子会社)。
平成 9年 3月	Bangkok Eastern Coil Center Co.,Ltd.(タイ)を設立(現・連結子会社)。
平成10年 8月	日鐵商事コイルセンター(株)を設立(現・連結子会社)。
平成10年 9月	Nittetsu Shoji(Korea)Co.,Ltd.(現・Nippon Steel Trading Korea Co.,Ltd. (韓国))を設立(現・連結子会社)。
平成11年 5月	名古屋日鐵商事コイルセンター(株)を設立(現・連結子会社)。
平成11年 5月	NS Resources International B.V.(オランダ)を設立(現・連結子会社)。
平成11年 7月	タカハシスチール(株)を設立(現・連結子会社)。
平成14年 7月	日鐵リース(株)の保有全株式を売却。
平成15年 7月	NSE Limited(ロシア)を設立(現・連結子会社)。
平成15年 8月	蘇州日鉄金属製品有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成15年 9月	NS Saigon Coil Center Co.,Ltd.(ベトナム)を設立(現・連結子会社)。
平成16年 2月	大阪証券取引所市場第二部の上場廃止。
平成17年 7月	現在地に本社事務所を移転。
平成17年 9月	NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd.(ベトナム)を設立(現・連結子会社)。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社42社及び関連会社20社（平成21年3月31日現在）により構成）は、国内及び国外において鋼材、原燃料・非鉄・機材等の販売を行っている。

各事業における主要取扱商品と当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

次の2つの事業区分は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」（セグメント情報）に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

なお、当社グループの事業区分は、従来より、「鋼材」、「原燃料・非鉄・機材」、「その他」に区分していたが、「その他」を構成し、その大部分を占めていたエヌエス自販機販売㈱の全株式を平成20年3月に譲渡し、日鐵サンスポーツ㈱が行うスポーツ施設運営について平成20年8月をもって事業を終了したことにより、「その他」事業は重要性が著しく減少している。このため、当連結会計年度より、「その他」事業と「原燃料・非鉄・機材」事業を統合し、「原燃料・非鉄・機材その他」の事業としている。

この統合に伴う「原燃料・非鉄・機材その他」への影響額は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」（セグメント情報）(注)に記載のとおりである。

また、当社は、その他の関係会社である新日本製鐵㈱グループの製鉄事業部門に属しており、主として同社グループの鉄鋼製品の販売及び同社グループに対する原燃料・機材の販売を行っている。

（鋼材）

当事業においては、鉄鋼製品の販売を行っており、主に新日本製鐵㈱グループのメーカー及び電炉会社の鉄鋼製品を仕入れ、内外の自動車・造船・産業機械・電気機械・OAなどのメーカー及び建設業などに販売するとともに、特約店など二次流通に販売している。なお、一部については、コイルセンターなど当社グループの加工会社において加工のうえ、販売している。主な取扱商品はH形鋼、鉄筋用棒鋼、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、鋼管杭、土木建材、ステンレス、建築工事等である。

< 主な関係会社 >

大阪鋼板工業㈱、三和スチール工業㈱、信栄機鋼㈱、タカハシスチール㈱、名古屋日鐵商事コイルセンター㈱、日鐵商事コイルセンター㈱、日鐵商事溶材販売㈱、深せん深日鋼材有限公司、東莞鐵和金属製品有限公司、蘇州日鐵金属製品有限公司、Bangkok Eastern Coil Center Co.,Ltd., Nippon Steel Trading America, Inc., Nippon Steel Trading(H.K.)Co.,Ltd., Nippon Steel Trading Korea Co.,Ltd., Nippon Steel Trading(Thailand)Co.,Ltd., NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd., NS Saigon Coil Center Co.,Ltd., Siam Lotus Co.,Ltd.

（原燃料・非鉄・機材その他）

当事業においては、原燃料・非鉄金属・機材の販売等を行っており、主な取扱商品は鉄鉱石、石炭、鋼屑、半成品、伸鉄材、石油、バンカーオイル、ステンレス屑、機械、機械部品等である。

< 主な関係会社 >

NS Resources Australia Pty.Ltd., ㈱エムエムアイ、NSE Limited

4 【關係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (又は被所 有割合) (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
日鐵商事コイル センター(株)	東京都江東区	400	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	100.0	有	融資	販売先及 び仕入先	設備の転貸
タカハシ スチール(株)	東京都中央区	300	(鋼材) 特殊鋼の 加工、販売	80.0	有	融資	販売先及 び仕入先	無
名古屋日鐵商事 コイルセンター(株)	愛知県知多市	270	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	55.6	有	融資	販売先及 び仕入先	無
大阪鋼板工業(株)	大阪府大阪市	100	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	100.0	有	融資	販売先及 び仕入先	無
三和スチール 工業(株)	兵庫県姫路市	100	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	95.0	有	融資	販売先及 び仕入先	無
信栄機鋼(株)	大阪府大東市	100	(鋼材) ステンレス 鋼板などの 加工、販売	55.0	有	融資	販売先及 び仕入先	設備の賃貸
日鐵商事 溶材販売(株)	東京都中央区	50	(鋼材) 溶接材料、機器な どの販売	86.0	有	融資	販売先及 び仕入先	無
Nippon Steel Trading America, Inc.	シカゴ (米国)	千米ドル 10,300	(鋼材) 鉄鋼製品、原料、燃 料、物資、機材など の輸出入	100.0	有	無	販売先及 び 仕入先	無
深せん深日鋼材 有限公司	深せん (中国)	千米ドル 10,000	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	79.9	有	融資	販売先	無
東莞鐵和金属 製品有限公司	東莞 (中国)	千米ドル 10,000	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	55.0	有	無	無	無
蘇州日鉄金属 製品有限公司	蘇州 (中国)	千米ドル 11,700	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	90.0	有	債務保証	販売先	無
Nippon Steel Trading(H.K.) Co.,Ltd.	香港 (中国)	千香港ドル 46,500	(鋼材) 鉄鋼製品などの 輸出入	100.0	有	無	販売先及 び 仕入先	無
Nippon Steel Trading Korea Co.,Ltd.	ソウル (韓国)	千ウォン 1,260,000	(鋼材) 鉄鋼、原料、 資機材などの 販売	100.0	有	無	販売先及 び 仕入先	無
Bangkok Eastern Coil Center Co.,Ltd.	ラヨン県 (タイ)	千バーツ 117,650	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	46.7	有	融資	販売先	無
Nippon Steel Trading(Thailand) Co.,Ltd.	バンコク (タイ)	千バーツ 100,000	(鋼材) 鉄鋼製品などの 輸出入	100.0	有	無	販売先	無
Siam Lotus Co.,Ltd.	バンコク (タイ)	千バーツ 10,000	(鋼材) 鉄鋼製品などの 輸出入	49.0	有	無	販売先及 び仕入先	無
NS Saigon Coil Center Co.,Ltd.	ピンズオン省 (ベトナム)	千 ベトナムドン 54,100,137	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	80.0	有	債務保証	販売先	無
NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd.	バックニン省 (ベトナム)	千米ドル 7,000	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	90.0	有	融資及び 債務保証	販売先及 び 仕入先	無
NSE Limited	モスクワ (ロシア連邦)	千 ロシアルーブル 25,000	(原燃料・非鉄・ 機材その他) 機材などの輸出入	100.0	有	無	販売先	無
その他20社								
名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (又は被所 有割合) (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(持分法 適用関連会社)								

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容 (鋼材) ステンレスの販売	議決権の 所有割合 (又は被所 有割合) (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
NSステンレス(株)	東京都中央区	2,000	(鋼材) ステンレスの販売	36.0	有	無	販売先及 び 仕入先	無
サントク精研(株)	千葉県市原市	50	(鋼材) 特殊鋼材、 一般鋼材及び 非鉄金属の 加工・販売	45.0	有	債務保証	販売先及 び 仕入先	無
その他13社 (その他の 関係会社)								
新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品等の 製造、販売	0.0 (被所有) 34.3 (1.8)	有	無	販売先及 び 仕入先	無
三井物産(株)	東京都千代田区	339,626	各種商品の 国内販売及び 輸出入等	(被所有) 25.2	有	無	販売先及 び 仕入先	無

(注) 1 「主要な事業の内容」の()内は、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

- 2 上記のうち、特定子会社は、Nippon Steel Trading America, Inc.、深せん深日鋼材有限公司、東莞鐵和金属製品有限公司及び蘇州日鐵金属製品有限公司であり、それ以外は特定子会社に該当しない。
- 3 Bangkok Eastern Coil Center Co.,Ltd.及びSiam Lotus Co.,Ltd.は、持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため、子会社としたものである。
- 4 上記のうち、その他の関係会社の新日本製鐵(株)及び三井物産(株)は、有価証券報告書提出会社である。
- 5 当連結会計年度において、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はない。
- 6 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鋼材	1,867
原燃料・非鉄・機材その他	212
合計	2,079

(注) 従業員数は、就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
614	39.1	11.4	8,133

(注) 1 従業員数は、就業人員数である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(以下「第2 事業の状況」において、「当期」という。)における我が国経済は、個人消費の低迷と民間設備投資の減少に下半期からの大幅な輸出の減少が加わり、経済成長がマイナスに転じました。世界経済についても、米国発の金融危機に端を発した戦後最悪の先進国経済の後退と新興国の著しい成長鈍化により、経済成長は大幅に減速しました。

鉄鋼業界においては、国内需要は、建設向けが低迷を続けるなか、堅調を続けてきた製造業向けが、急激な景気後退によって年度途中から大幅に減少しました。また、高水準を続けてきた鋼材輸出も、全世界的な経済減速に伴い年度後半には大幅に減少しました。

鉄鋼生産は、上半期は高水準で推移したものの、年度途中から鉄鋼需要の大幅な落ち込みに伴い減少し、第4四半期には過去最大の減少となりました。この結果、我が国の粗鋼生産は、昨年度の1億2,000万トン台(史上最高)から1億トン台に減少し、世界の粗鋼生産も13億トン台から12億トン台に減少しました。

このような状況の下、当社グループは、中期戦略に沿った諸施策を推進する一方、年度途中からは、経営を緊急モードに切り替え、与信管理の強化、在庫の圧縮、費用の抑制、手元資金の確保などに努めました。

当期は、上半期は、鋼材価格の上昇、鋼材輸出の増加、海外鉄鋼事業の好調などから、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも高水準を維持し対前年同期で増収増益となりました。

一方、下半期は、鋼材取扱量の大幅な減少、鋼材関係子会社の業績悪化などから、一転して、大幅な減収、減益を余儀なくされました。

この結果、当期の売上高は、連結1兆3,208億円、単体1兆2,436億円となり、対前期、連結は2.1%の減収、単体は0.4%の増収となり、営業利益は、連結142億93百万円、単体110億41百万円となり、対前期、連結7.3%、単体0.4%の減益となりました。経常利益は、連結130億24百万円、単体107億63百万円となり、対前期、連結13.4%、単体1.3%の減益となりました。また、当期純利益は、連結74億19百万円、単体57億39百万円、対前期、連結8.9%、単体7.2%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

鋼材

売上高については上半期までの数量の増加や価格の上昇により対前期701億円、7.2%の増収となる1兆408億円となりましたが、下半期での大幅な数量減や子会社での業績悪化等により営業利益は対前期13億16百万円、11.0%の減益となる106億61百万円となりました。

原燃料・非鉄・機材その他

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」(セグメント情報)(注)に記載のとおり、当期より従来の「その他」セグメントを「原燃料・非鉄・機材」セグメントへ統合しております。前期の両セグメントの合算値と比較いたしますと、ステンレス屑等の価格下落、数量減により、売上高は981億円、25.9%の減収となる2,803億円となりましたが、営業利益では海外での機械取引等により3億12百万円、9.5%の増益となる36億14百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本(国内)

所在地別セグメント全体の大半を占めている日本におきましては、主に前述の事業の種類別セグメントの業績に記載しました要因により、売上高は前期比156億円減(1.2%)の1兆2,895億円となり、営業利益は24億30百万円減益(17.1%)の117億62百万円となりました。

アジア地域

主に、タイにおける冷延鋼板、ステンレス鋼板の大幅な需要減少により、売上高は前期比62億円減(9.1%)の622億円となり、営業利益は2億44百万円増益(12.1%)の22億74百万円となりました。

北米地域

主に、鋼管を主体とした新日本製鐵(株)製材料の取扱い増により、売上高は前期比59億円増(30.7%)の255億円となり、営業利益は46百万円増益(27.9%)の2億15百万円となりました。

なお、当期の連結子会社は39社(前期40社)、持分法適用会社は15社(前期15社)であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金および現金同等物は、以下の理由による営業活動での支出、投資活動での支出等に対し、借入金の借り増しを行い、前期末比259億円の増加となる405億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動による資金は、利益による収入減に加えたな卸資産の増加などにより26億円の支出(前期比211億円支出増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動による資金は、新基幹システムへの投資などにより30億円の支出(前期比7億円支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動による資金は、配当金の支払や種類株式Bの一部償還による支出がありましたが、借入金の借り増しがあり332億円の収入(前期比476億円収入増)となりました。

2【販売の状況】

販売の状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、当期において、主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合については、総販売実績の100分の10以上の販売実績を占める相手先がなかったため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(中期経営計画の基本方針と推進状況)

当社グループは、鉄鋼およびその周辺分野を事業領域とする基本方針を堅持し、新日本製鐵(株)直系商社として機能の深化・深掘りにより持続的な成長をはかり、環境変化に柔軟に対応できる鉄鋼商社を目指すことを中期経営計画(平成19年3月期～21年3月期)の基本方針としております。当期は、中期経営計画総括のなかで記載のとおり、中期営業戦略に即した諸施策などを積極的に推進しました。

中期経営計画の総括

当期は、平成18年度から推進してきた中期経営計画の最終年度にあたります。この間、鉄鋼需要は、世界経済の好調を背景に大きく伸長しましたが、平成20年度下半期からは、過去に例を見ないほどの経済混乱に見舞われ、急激に減少しました。以下、中期経営計画の終了にあたり、3年間の成果報告を行います。

損益目標については、世界的な経済成長と鉄鋼需要の増加を背景に、初年度から最終目標(連結経常利益130億円、連結当期純利益70億円)を超過達成し、最終年度も環境の激変によって減益を余儀なくされたものの、目標を達成しました。

財務体質に関する数値目標については、平成19年度で、最終目標(連結自己資本410億円、連結自己資本比率10%以上、連結DE比率2.0倍以下)を前倒しで達成しましたが、平成20年度は、手元資金確保のため、借入金を増やしたことから、DE比率は2.7倍に止まりました。一方、自己資本418億円、自己資本比率11.0%と最終目標を上回り、財務体質の強化が進みました。

中期営業戦略に則した諸施策の推進

営業戦略については、日鐵商事コイルセンター(株)の君津製鉄所内分工場の操業開始(平成21年2月)、建機向け製缶事業会社NS富田(株)(当社25.5%、新日本製鐵(株)14%出資)の操業開始(平成20年10月)、NS Hanoi Steel Service Co., Ltd.(当社90%、新日本製鐵(株)10%出資)の立ち上げ(平成18年9月)と設備増強(平成21年2月)、蘇州日鉄金属製品有限公司(当社90%、新日本製鐵(株)10%出資)への電磁鋼板加工設備導入の決定(平成20年6月)と上海嘉日鋼板製品有限公司(株)メタルワン89.07%、当社10.93%出資)との連携(平成20年10月)などを通じ、新日本製鐵(株)グループとの有機的な戦略共有化を進めると共に、提案型紐付き営業を強化しました。

また、ドバイ(平成19年度)、インド、インドネシア、中国広州、米国ヒューストン(以上平成20年度)における海外拠点の展開に加え、前述の中国、ベトナム、タイのコイルセンターの強化、海外要員の増強などを通じ、海外事業を拡充し、貿易比率を向上させました。

一方、原料部門では豪州石炭権益への投資、機材部門ではロシア向け建設機械の大型輸出などにより、事業を拡充しました。他方、事業の受委託などを通じ、三井物産(株)との協業を推進しました。

国内では、小規模鋼材事業の推進体制を見直し、西部鋼材(株)、三和建鉄(株)(以上平成18年度)、山形鋼建(株)、トキワスチール(株)(以上平成20年度)を、株式や事業の譲渡によって、当社グループから分離しました。

また、三陽開発(株)(ゴルフ場経営)、エヌエス自販機販売(株)(自販機用飲料の卸売)を専門企業に譲渡(平成18・19年度)すると共に、日鐵サンスポーツ(株)(スポーツクラブ経営)の事業を終了(平成20年度)し、平成14年度から進めてきたドメイン外事業の整理をほぼ完了いたしました。

経営資源の積極的な投入

新規投資については、基幹システムの更新や内外のコイルセンターの設備増強などで、平成20年度上半期までに、投資枠である100億円の意思決定を終了しました。最大の投資である基幹システムの更新については、平成20年10月に万全の準備の下、円滑に立ち上げ、長年の懸案であった情報インフラの整備を進めました。

人員については、新規採用や中途採用によって、厳しい採用環境のなか、総合職100名規模の増強を行いました。しかし、平成20年度の下半期からは、環境急変により、採用を抑制しました。

また、研修体系に、ライン部長研修、海外派遣研修、部門別専門知識向上研修などを加え、人材育成に取組みました。因みに、平成20年度の部門別専門知識向上研修は、全社で延べ246回行いました。

内部統制についても、工場を有する連結子会社に対する技術監査の導入などの施策を推進しました。また、平成20年度のJ-SOX法施行を受け、財務報告に係る内部統制の基本方針と評価計画を策定、これに沿った評価を行いました。

日鐵商事コミュニケーションカルチャーの確立

会社運営上の重要課題であるコミュニケーションカルチャーの確立については、「ハウレンソウ・マニュアル」(英語・中国語・タイ語版含む)の徹底、連絡担当者会議・ライン部長会の設置、特別緊急事項に関する報告・連絡ルールの確立などを通じ、着実にレベルアップを図りました。ワンステップフォワード運動は、中期経営計画の全期間に渡り継続し、平成20年度下半期では関係会社を含め195グループが参加しました。

(次期の見通しと対処すべき課題)

今後の世界経済は、先進国における金融危機と家計や企業の保有資産価値下落に伴う大幅な需要減との悪循環が何時断ち切られるのか、深刻な減速に陥った中国など新興国経済が何時高成長軌道に復帰できるのかなど不透明であり、世界銀行やOECDは、2009年の世界のGDPについて、第二次大戦後初めてマイナス成長になると予測しています。

世界の鉄鋼需要は、住宅や自動車などの需要減少の底打ちの時期にもよりますが、上半期中の回復は難しいと考えられ、我が国についても、大幅な経済の後退と輸出の落ち込みから、当面は在庫調整が続くと考えられます。

また、鋼材価格については、鉄鋼需要の低迷に急騰を続けてきた原料価格の下落が相まって、当面は下降局面が続くと考えられています。

このような状況の下、当社グループは、売上、営業利益の減少が不可避ななか、既存事業の確保を図りつつ、貸倒損失の防止、価格下降局面での損失のミニマイズ化、費用の抑制に全社をあげて取り組み、業績の悪化を最小限に止めるべく、最大限の経営努力を行ってまいります。

一方、鉄鋼需要減少の底打ちと上昇の時期を見極めつつ、前中期経営計画期間に培った戦力を最大限に発揮し、鉄鋼および鉄鋼周辺事業領域での事業拡大を目指してまいります。また、新日本製鐵(株)直系のメーカー商社としての位置づけを一層高めていく所存であります。

なお、次期中期経営計画については、百年に一度と言われる経済混乱の動向をよく見極め、将来展望がより確実にできる時期になって、策定したいと考えております。

4【事業等のリスク】

本報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下の事項があります。

なお、本報告書第一部「第2 事業の状況」の他の項目や、「第5 経理の状況」の各注記等においても、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しておりますので、ご参照下さい。

また、本項における将来に関する事項につきましては、提出日現在において判断したものであります。

(1) 国内外の経済情勢および鋼材市場における需給の変動

当期における当社グループの売上高のうち77.0%は国内向けとなっており、23.0%を占める海外向け売上高のうち83.8%をアジア地域向けが占めております。国内およびアジア地域の経済情勢、鋼材需給の変動等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 与信リスク

当社グループは主に商社としての事業を営んでおり、当社グループの総資産において売掛金・受取手形などの金銭債権が高い比率を占めていることから、これらに対する与信リスクの管理が重要な経営課題となっております。日常業務の遂行過程におきましては、取引先の状況の十分な把握やグループ内での密接な情報交換等により貸倒れの発生防止に努めております。また、金融商品会計基準に基づき貸倒引当金を計上し、将来の貸倒損失の発生に対し必要な会計処理を行っておりますが、今後の経済情勢や個々の取引先の状況変化による想定外の貸倒損失等の与信リスクを有しております。

(3) 為替リスク

当社グループは外貨建取引を行っており為替変動リスクにさらされております。実需に基づく為替予約や特定の外貨建債権の譲渡により、外貨建取引額および外貨建債権・債務残高に係る為替変動リスクをヘッジしておりますが、中長期的な為替相場の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 商品価格リスク

当社グループは、鉄鋼製品等の在庫を有しており、当該在庫は価格変動リスクにさらされております。需給状況等に伴う商品価格の変動が、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(5) 金利リスク

当社グループは、事業資金について主に金融機関からの借入金により調達しております。借入金の一部について金利スワップを用いるなど金利変動リスクの軽減に努めておりますが、金利の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 投資リスク

当社グループは、リスク資産を極力圧縮するとの方針のもと株式等の売却を積極的に進める一方、営業戦略の展開に必要な投資を投資効率の向上と投資リスクの軽減をはかりながら積極的に行っております。しかしながら、現時点で保有しております投資有価証券などにつきまして、投資先の業績や財務状態、証券市場の動向などによる資産価値変動リスクを有しております。

(7) カントリーリスク

当社グループは、貿易または海外投融資の相手国の政策変更、政治・経済・環境などの変化により、営業債権や投融資の回収が困難または不能となるリスクを有しております。投融資管理規程などに基づき、保険への加入などリスクヘッジの手段を講じておりますが、特定の国または地域に関連して損失が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 特定の取引先との関係

当社は新日本製鐵㈱の持分法適用の関連会社であり、平成21年3月末現在、当社による当社の議決権の所有割合は34.3%（間接所有分1.8%を含む）であります。当社は、新日本製鐵㈱直系商社として、当社グループとの有機的な戦略共有により鉄鋼及び鉄鋼周辺分野での事業拡大をはかっており、当社は当社の主要仕入、販売先であります。当期における売上高に占める同社への売上高は7.9%であり、仕入高に占める同社からの仕入高は46.7%であります。このため同社の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの中期経営計画の基本方針の一つである中期営業戦略とその推進状況は、前記3[対処すべき課題]に記載のとおりであります。

強靱な収益基盤の確立と資金投入効率の向上による財務体質の改善を進めておりますが、中期経営計画の最終年度である平成21年3月期の目標水準（連結）と実績推移は次のとおりであります。

	中期経営計画	実績		
	平成21年3月期 の目標水準	前々期 (平成19年3月期)	前期 (平成20年3月期)	当期 (平成21年3月期)
連結経常利益	130億円	144億円	150億円	130億円
連結当期純利益	70億円	74億円	81億円	74億円
連結自己資本	410億円	368億円	435億円	418億円
連結自己資本比率	10%以上	8.8%	10.9%	11.0%
連結D E比率	2倍以下	2.5倍	1.8倍	2.7倍

中期経営計画の目標値との比較を含めた当期の財政状態および経営成績は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

資産

当期末の総資産は、主に減収により受取手形及び売掛金が減少したため、前期末比180億円減少の3,808億円となりました。

負債

負債は、主に受取手形及び売掛金と同様の理由で支払手形及び買掛金が減少したことにより、前期末比158億円減少の3,356億円となりました。

なお、借入金残高は、金融情勢の急激な悪化に鑑み、手元資金を手厚く保有した結果、前期末比347億円増加の1,141億円となり、D E比率（有利子負債対自己資本倍率）は2.7倍となりました。

純資産

純資産は、当期純利益による積み増しがある一方で種類株式Bの一部償還による減少などにより、利益剰余金276億円、自己資本418億円となり、自己資本比率は11.0%となりました。

この結果、D E比率を除く中期経営計画の最終目標を達成することができ、財務体質の改善が大幅に進みました。

(2) 経営成績の分析

当期の経常利益は130億24百万円、当期純利益は74億19百万円となり、中期経営計画最終年度である平成21年3月期の目標水準を、計画初年度から3期連続して達成しました。

経営成績に重要な影響を与える要因、売上高他の損益の状況および事業の種類別セグメントの業績等につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において全体で3,767百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を行っているが、主に国内、在外コイルセンターにおける設備投資及び当社の基幹システムの更新等による鋼材セグメントの3,303百万円である。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
(事務所) 本社 (東京都千代田区)	鋼材、原燃料・ 非鉄・機材その 他	事務所	93			37	33	163	381
大阪支店 (大阪市中央区)	鋼材、原燃料・ 非鉄・機材その 他	事務所	18				0	19	81
名古屋支店 (名古屋市中村区)	鋼材、原燃料・ 非鉄・機材その 他	事務所	1				1	2	38
九州支店 (福岡市博多区)	鋼材、原燃料・ 非鉄・機材その 他	事務所	2				0	2	21
(厚生施設) 横浜寮 (横浜市緑区)	鋼材、原燃料・ 非鉄・機材その 他	社宅・寮	601	0	1,431 (1)		1	2,034	
津田沼社宅 (千葉県習志野市)	鋼材、原燃料・ 非鉄・機材その 他	社宅・寮	374		567 (1)		2	944	
(賃貸施設) 弥富倉庫 (愛知県海部郡 弥富町)	鋼材、原燃料・ 非鉄・機材その 他	賃貸施設倉庫	65		1,028 (29)			1,094	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計である。

2 金額には消費税等は含まれていない。

3 上記4事務所は、連結会社以外から賃借している。なお、当連結会計年度における上記4事務所の賃借料は、546百万円である。

4 上記設備のほか、浦安市鉄鋼団地にある倉庫を賃借し、当社の鋼材倉庫として使用している。なお、当連結会計年度における賃借料は、242百万円である。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
日鐵商事コイルセンター(株)	君津工場 (千葉県君津市)	鋼材	事務所・ 鋼板加工 設備	133	315				448	12
タカハスチール(株)	古河工場・営業所 (茨城県古河市)	鋼材	事務所・ 特殊鋼加工 設備	163	13	393 (10)		1	571	23
名古屋日鐵商事コイルセンター(株)	本社事務所・工場(愛知県知多市)	鋼材	事務所・ 鋼板加工 設備	337	35	591 (12)		16	980	28
群馬鉄鋼販売(株)	本社事業所 (群馬県伊勢崎市)	鋼材	倉庫・切 断設備	91	2	354 (8)		1	449	21
大阪鋼板工業(株)	本社事務所・工場(大阪市大正区)	鋼材	鋼板加工 設備	122	77	332 (12)		20	552	47
三和スチール工業(株)	本社事務所・工場(兵庫県姫路市)	鋼材	事務所・ 切断設備	403	129	196 (11)		34	764	76
信栄機鋼(株)	本社事務所・工場(大阪府大東市)	鋼材	倉庫・ 切断設備	17	95			6	119	70
	松山支店 (愛媛県伊予郡松前町)	鋼材	倉庫・ 切断設備	79	58	260 (4)		1	400	20
	高松支店 (香川県高松市)	鋼材	倉庫	24	0	193 (2)		0	219	13
	岡山支店 (岡山県岡山市)	鋼材	倉庫	33	0	153 (1)		0	187	11

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計である。

2 金額には消費税等は含まれていない。

3 信栄機鋼(株)は、土地・建物を賃借(一部当社が賃貸)し、同社の本社事務所・工場として使用している。なお、当連結会計年度における賃借料は18百万円である。

4 上記のほか、日鐵商事コイルセンター(株)は、土地・建物を賃借(当社が転貸)し、同社の本社事務所・工場として使用している。なお、当連結会計年度における賃借料は145百万円である。

日鐵商事鉄鋼建材埼玉(株)は、土地・建物を賃借(当社が賃貸)し、同社の本社事務所・工場等として使用している。

5 上記のほか、連結会社以外からリース(リース取引開始日が平成20年3月31日以前分)している主要な設備の内容は、下記のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	当連結会計年度 年間リース料 (百万円)
日鐵商事 コイルセンター(株)	本社事務所・工場 (東京都江東区)	鋼材	鋼板加工 設備	137
名古屋日鐵商事 コイルセンター(株)	本社事務所・工場 (愛知県知多市)	鋼材	鋼板加工 設備	70
信栄機鋼(株)	本社事務所・工場 (大阪府大東市)	鋼材	切断設備	57

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
深せん深日鋼 材有限公司	本社事務所・ 工場・第二工 場 (中国広東省深 せん市)	鋼材	鋼板加工 設備	37	115	42		443	596	142
東莞鐵和金属 製品有限公司	本社事務所・ 工場 (中国広東省東 莞市)	鋼材	鋼板加工 設備	210	105	(40)		23	339	123
蘇州日鉄金属 製品有限公司	本社事務所・ 工場 (中国江蘇省蘇 州市)	鋼材	鋼板加工 設備	244	213	(59)		4	461	62
Bangkok Eastern Coil Center Co.,Ltd.	本社事務所・ 工場 (タイ・ラヨー ン県)	鋼材	鋼板加工 設備	310	343	162 (45)		48	865	219
NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd.	本社事務所・ 工場 (ベトナム・ バックニン省)	鋼材	鋼板加工 設備	128	113	30		214	456	45

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計である。

2 上記帳簿価額については、各在外子会社の決算日の平成20年12月31日に基づいて記載している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計期間末において構築中であった当社の基幹システムについては、平成20年10月より稼働している。

前連結会計年度末において計画中であった日鐵商事コイルセンター(株)の君津工場の新設については、平成21年1月より試運転を開始し、平成21年2月より稼働している。

当第1四半期連結会計期間において計画中であったNS Hanoi Steel Service Co.,Ltd.の工場建屋及び鋼板加工設備の拡張工事については平成21年2月に完了している。

平成21年1月に完成を予定していた深せん深日鋼材有限公司の第二工場の建設については、工事の遅延により、計画日程を延長している。

当連結会計年度において、新たに確定(変更)した重要な設備(無形固定資産を含む)の新設の計画は次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
深せん深日鋼 材有限公司	第二工場 (中国広東省 深せん市)	鋼材	工場・事務所建屋 鋼板加工設備等	1,529	733	自己資金	平成20年 5月	平成21年 8月	4,000トン/月
蘇州日鉄金属 製品有限公司	本社事務所・ 工場(中国江 蘇省蘇州市)	鋼材	工場建屋及び鋼板 加工設備	644	123	自己資金	平成20年 9月	平成21年 7月	12,000トン/年

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	232,000,000
種類株式B	1,200,000
計	233,200,000

(注)「普通株式又は種類株式Bにつき消却があった場合には、それぞれこれに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年 3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年 6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	134,801,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
種類株式B	1,200,000	同左	非上場	(注)
計	136,001,000	同左		

(注)1. 種類株式Bの主な内容は次のとおりである。

- (1) 単元株式数は1,000株である。
- (2) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めは無い。
- (3) 会社法第108条第1項各号に掲げる事項について、定款により定めた内容は次のとおりである。

(イ) 優先配当金

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載の種類株式Bを有する株主(以下、「種類株主B」という。)及び種類株式Bの登録株式質権者(以下、「種類登録株式質権者B」という。)に対し、普通株式を保有する株主(以下、「普通株主」という。)及び普通株式の登録株式質権者(以下、「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、剰余金の配当(以下、種類株主B及び種類登録株式質権者Bに対する剰余金の配当を「優先配当」という。)を行うものとする。

優先配当は次のとおりこれを行う。種類株主B及び種類登録株式質権者Bに対し、種類株式B1株につき、その1株当たりの発行価額に3月31日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の全国銀行協会が発表する6ヶ月物の東京日本円銀行間金利申込利率(以下、「6ヶ月物円TIBOR」という。)に1パーセントを加えた利率を乗じた金額(以下、「優先配当基準金額」という。)とその1株当たりの会社法第461条に定める分配可能額(以下、「分配可能額」という。)のいずれか少ない額の配当を分配可能額がある限り必ず行う。

当該事業年度において、次項に定める剰余金の配当を行ったときは、種類株式B1株当たりの優先配当の金額はその1株当たりの剰余金の配当の金額を控除した額とする。

当社は、会社法第454条第5項により剰余金の配当を行うときは、種類株主B及び種類登録株式質権者Bに対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、種類株式B1株につき、その1株当たり発行価額の2分の1に、9月30日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の6ヶ月物円TIBORに1パーセントを加えた利率を乗じた金額を上限として行う。

(ロ) 非累積型

種類株主B及び種類登録株式質権者Bに対して優先配当基準金額の優先配当を行わない場合においても、その差額は翌事業年度以降累積しない。

(ハ) 非参加型

種類株主B及び種類登録株式質権者Bに対しては、優先配当基準金額を超える剰余金の配当は行わない。

(二) 残余財産の分配

種類株式B1株当たりの残余財産の分配額は、普通株式の1株当たりの分配額の20倍とする。但し、種類株式B1株当たりの分配額が、10,000円を超える場合は、10,000円を超える部分についての残余財産の分配額は、普通株式の1株当たりの分配額の1倍（上記20倍及び1倍を以下、各々「分配額調整比率」という。）とする。

普通株式に関して株式の分割、株式の併合又は株主に募集株式の割当てを受ける権利を付与することにより行われる新株の発行のうち時価を下回る発行価額による新株の発行が行われた場合は、分配額調整比率は次の算式（以下、「分配額調整比率修正式」という。）により修正するものとする。なお、当社が自己株式を保有している場合には、分配額調整比率修正式において、保有する自己株式数は既発行普通株式数から、保有する自己株式に対して発行される新株の数は新発行普通株式数から、それぞれ控除するものとする。

$$\text{分配額調整比率} = \frac{\text{分配額調整比率の修正日直前に有効な分配額調整比率}}{\frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}}$$

(ホ) 議決権等

種類株主Bは、法令による別段の定めがある場合を除き株主総会における議決権を有しない。

種類株式Bについては、株式の分割及び株式の併合は行わないものとする。

(ヘ) 当社による種類株式Bの買受

当社は、定時株主総会の決議に基づき自己株式を買い受ける場合は、普通株式に優先して種類株式Bを買い受けるものとする。

(ト) 金銭を対価とする取得請求権付株式

当社は、種類株主B及び種類登録株式質権者Bの請求に基づき、平成24年8月1日以降、毎事業年度に、前期の税引後当期利益の2分の1に相当する額を上限として、種類株式Bを発行価額にて取得する。但し、当社の平成14年度以降平成23年度までの各期の税引後当期利益の累積額が100億円を超えていない場合は、上記の取得はできないものとし、この場合は、当該累積額に平成24年度以降の各期の税引後当期利益を加えて100億円を超えた翌期以降から上記の取得をするものとする。

2. 普通株式のほか、種類株式Bを発行している。

普通株式は、幅広い投資家に保有されることを前提とした株式であり、種類株式Bは資本増強に際し、特定の株主に保有されることを前提とした株式である。種類株式Bの発行にあたっては、普通株式を保有する既存株主の議決権割合への影響を回避するため、議決権のない株式にするとともに、金利相当の優先配当を受ける株式としたものである。

それぞれの株式の内容については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりである。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年10月26日 (注)1	16,963	153,264		8,750		8,750
平成19年10月26日 (注)2	16,963	136,301		8,750		8,750
平成20年6月30日 (注)3	300	136,001		8,750		8,750

- (注) 1 種類株式Aの取得請求権の行使に伴い新たに発行した普通株式数である。
2 種類株式Aの消却による減少である。
3 種類株式Bの消却による減少である。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	17	31	234	68		4,694	5,045	
所有株式数(単 元)	13	4,257	628	93,695	4,590		31,201	134,384	417,000
所有株式数の 割合(%)	0.0	3.2	0.5	69.7	3.4		23.2	100.0	

(注) 自己株式183,458株は、「個人その他」の中に183単元、「単元未満株式の状況」の中に458株含まれている。

種類株式B

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)				1				1	
所有株式数(単 元)				1,200				1,200	
所有株式数の 割合(%)				100.0				100.0	

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式會社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	44,780	32.93
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	33,831	24.88
山内 正義	千葉県浦安市	4,327	3.18
合同製鐵株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	1,993	1.46
日鐵商事社員持株会	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	1,833	1.35
株式会社中山製鋼所	大阪府大阪市大正区船町1丁目1番66号	1,674	1.23
日本電工株式会社	東京都中央区築地1丁目13番14号	1,401	1.03
トピー工業株式会社	東京都品川区大崎1丁目2番2号	1,366	1.00
株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱3333番地3	1,300	0.96
日鐵住金建材株式会社	東京都江東区木場2丁目17番12号	1,298	0.95
計		93,804	68.97

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示している。

2 新日本製鐵株式會社の所有株式数には、議決権を有しない種類株式B 1,200千株が含まれている。

なお、種類株式Bを所有する株主は新日本製鐵株式會社1名である。

また、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりである。

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
新日本製鐵株式會社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	43,580	32.50
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	33,831	25.23
山内 正義	千葉県浦安市	4,327	3.23
合同製鐵株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	1,993	1.48
日鐵商事社員持株会	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	1,833	1.37
株式会社中山製鋼所	大阪府大阪市大正区船町1丁目1番66号	1,674	1.25
日本電工株式会社	東京都中央区築地1丁目13番14号	1,401	1.04
トピー工業株式会社	東京都品川区大崎1丁目2番2号	1,366	1.02
株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱3333番地3	1,300	0.97
日鐵住金建材株式会社	東京都江東区木場2丁目17番12号	1,298	0.97
計		92,604	69.06

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	1,200,000		種類株式B 1,200,000株 種類株式Bの内容については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(1) 発行済株式」(注)に記載のとおりである。
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 183,000		「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりである。
	(相互保有株式) 普通株式 116,000		同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 134,085,000	134,085	同上
単元未満株式	普通株式 417,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	136,001,000		普通株式 134,801,000株 種類株式B 1,200,000株
総株主の議決権		134,085	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鐵商事株式会社	東京都千代田区大手町2 丁目2番1号	183,000		183,000	0.13
(相互保有株式) 株式会社アイコー	東京都千代田区 東神田2丁目3番10号	76,000		76,000	0.06
(相互保有株式) 鐵商株式会社	東京都中央区新川 1丁目2番12号	40,000		40,000	0.03
計		299,000		299,000	0.22

(注)「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」の発行済株式総数は、発行済普通株式の総数である。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	25,810	5,946,800
当期間における取得自己株式	1,900	254,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	183,458	-	185,358	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する種類株式Bの取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成20年6月25日)での決議状況 (取得期間 株主総会終結の時から平成20年9月30日まで)	(上限) 300,000	(上限) 3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	300,000	3,000,000,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成21年6月24日)での決議状況 (取得期間 株主総会終結の時から平成21年9月30日まで)	200,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当社は、平成21年6月24日開催の取締役会の決議に基づき、次のように自己株式(種類株式B)の取得を行うこととした。また、取得した場合は、当該取得した自己株式(種類株式B)を全株消却することを、あわせて決議した。

自己株式の取得の内容

1. 取得する株式の種類及び種類ごとの数
当社種類株式B 200千株
2. 株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及びその総額
金2,000百万円
3. 株式の譲渡しの申込の期日
平成21年6月30日

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	300,000	3,000,000,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

3 【配当政策】

当社は、業績の推移を踏まえ、一層の経営基盤および財務体質の強化に向けた自己資本の蓄積や企業価値向上のための投資、および種類株式の償還などを総合的に勘案しつつ、株主の皆様への継続的、安定的な利益還元に十分留意のうえ、経営上の最重要課題である配当方針を決定しております。

年度業績等上記の内容を見極めた上で配当水準を決定したいことから、配当の回数については原則年1回としております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度(第32期)の配当につきましては、内部留保の状況などを総合的に勘案し、普通株式は1株当たり普通配当を前事業年度(第31期)と同額の6円といたしました。また、種類株式Bにつきましては定款の定めに従って実施することといたしました。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

第32期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月24日	普通株式	807	6.00
定時株主総会決議	種類株式B	207	173.083

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	401	407	440	407	350
最低(円)	170	246	251	203	115

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	229	179	160	154	142	144
最低(円)	123	135	141	135	116	115

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		今久保 哲大	昭和21年12月 4日生	昭和45年 4月 新日本製鐵(株)入社 平成12年 4月 同社鋼管事業部鋼管営業部長 平成13年 6月 同社取締役に就任 平成17年 4月 同社常務取締役に就任 平成20年 4月 同社代表取締役に就任 平成21年 4月 同社取締役に、当社顧問に就任 平成21年 6月 当社代表取締役社長に就任、 現在に至る。	注 1	-
取締役 (専務執行役員)		渡辺 行雄	昭和23年10月23日生	昭和47年 4月 大阪鋼材(株)入社 平成13年 4月 当社参与薄板第一部長 平成13年 6月 当社取締役薄板第一部長に就任 平成14年 4月 当社取締役に就任 平成17年 4月 当社取締役常務執行役員に就任 平成20年 4月 当社取締役専務執行役員に就任、 現在に至る。	注 1	31
取締役 (専務執行役員)		海老原 生夫	昭和24年 2月15日生	昭和47年 4月 新日本製鐵(株)入社 平成 9年10月 同社南米事務所長 平成12年 7月 当社機材・原料管掌役員付部長 平成13年 4月 当社参与 平成13年 6月 当社取締役に就任 平成13年10月 当社取締役原料部長に就任 平成17年 4月 当社取締役常務執行役員に就任 平成20年 4月 当社取締役専務執行役員に就任、 現在に至る。	注 1	24
取締役 (専務執行役員)		山口 和夫	昭和24年11月16日生	昭和47年 4月 三井物産(株)入社 平成14年 7月 同社金属グループ 鉄鋼製品本部長補佐 平成16年 4月 同社駐中国副総代表 平成18年10月 同社駐中国副総代表 三井物産(中国)有限公司副董事長 三井物産(上海)貿易有限公司董事長・ 総経理 平成19年 4月 当社常務執行役員に就任 平成19年 6月 当社取締役常務執行役員に就任 平成20年 4月 当社取締役専務執行役員に就任、 現在に至る。	注 1	14
取締役 (専務執行役員)		横山 雄治	昭和24年 5月28日生	昭和47年 4月 新日本製鐵(株)入社 平成13年 7月 同社海外事業企画部部長 平成15年 8月 同社上海宝山冷延・CGLプロジェクト 班部長 平成16年 9月 宝钢新日鐵自動車鋼板有限公司董事・副 総経理 平成20年 4月 当社専務執行役員に就任 平成20年 6月 当社取締役専務執行役員に就任、 現在に至る。 (主要な兼業) NS Resources International B.V. 社長	注 1	8
取締役 (常務執行役員)	大阪 支店長	齋藤 晴洋	昭和25年 8月 1日生	昭和49年 4月 大阪鋼材(株)入社 平成14年 4月 当社条鋼・棒線部長 平成16年 4月 当社参与、九州支店長 平成16年 6月 当社取締役九州支店長に就任 平成17年 4月 当社取締役執行役員九州支店長に就任 平成17年 6月 当社取締役退任、執行役員九州支店長 平成19年 4月 当社常務執行役員大阪支店長に就任 平成20年 6月 当社取締役常務執行役員大阪支店長に就 任、現在に至る。	注 1	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役		宮本 盛規	昭和19年 1月11日生	昭和41年 4月 平成 9年 4月 平成 9年 6月 平成12年 4月 平成13年 4月 平成15年 4月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成21年 6月	富士製鐵(株)入社 新日本製鐵(株)経営企画部長 同社取締役経営企画部長に就任 同社常務取締役経営企画部長に就任 同社常務取締役薄板事業部長に就任 同社代表取締役副社長に就任 同社取締役、当社顧問に就任 当社代表取締役社長に就任 当社取締役相談役に就任、 現在に至る。	注 1	95
常任監査役	常勤	江木 隆之	昭和23年 3月19日生	昭和45年 6月 平成13年10月 平成14年 7月 平成14年10月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成20年 6月	三井物産(株)入社 同社金属グループ鉄鋼製品本部長補佐 当社顧問 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社取締役常務執行役員に就任 当社取締役 当社顧問 当社常任監査役に就任、現在に至る。	注 2	22
監査役	常勤	松本 進	昭和22年 8月17日生	昭和45年 4月 平成10年 4月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成21年 4月 平成21年 6月	大阪鋼材(株)入社 当社大阪支店棒線・ステンレス鋼板部長 タカハシスチール(株)顧問に就任 同社代表取締役社長に就任 同社顧問に就任 当社監査役に就任、現在に至る。	注 3	5
監査役	非常勤	小倉 良弘	昭和20年12月 8日生	昭和48年 4月 昭和57年 4月 平成 6年 6月 平成 8年 3月 平成 8年 6月 平成21年 6月	弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 新家猛法律事務所入所 小倉・田中法律事務所(現ひびき法律事務所)設立 東京航空計器(株)監査役に就任(非常勤、 現任) (株)武富士仮監査役に就任(非常勤) 同社監査役に就任(非常勤、現任) 当社監査役に就任、現在に至る。	注 3	1
監査役	非常勤	太田 克彦	昭和28年 6月30日生	昭和52年 4月 平成10年 7月 平成17年 4月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月	新日本製鐵(株)入社 同社財務部財務総括グループリーダー 同社経営企画部部長 同社執行役員経営企画部長に就任 同社執行役員に就任 当社監査役に就任、現在に至る。	注 3	-
計							231

- (注) 1. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
2. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
3. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 所有株式数はすべて普通株式数である。
5. 監査役 小倉 良弘及び太田 克彦の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める社外監査役2名の補欠監査役として、国峰 淳 氏を選任(予選)している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	
国峰 淳	昭和30年10月29日生	平成15年 7月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成20年 6月	新日本製鐵(株)東北支店長 日鐵建材工業(株) (現日鐵住金建材(株)) 企画財務部担当部長 同社企画財務部長、当社監査役に就任 (非常勤、平成21年6月退任) 同社取締役企画財務部長に就任、現在に至る。

(ご参考)

当社は執行役員制度を導入しており、業務執行体制は次のとおりである。

役職	氏名	管掌・担当業務
社長	今久保 哲大	
専務執行役員	渡辺 行雄	厚板、チタン・アルミ、鋼管、線材・特殊鋼、薄板、建材薄板、自動車鋼板(貿易取引を除く)、棒鋼、条鋼建材、東北支店、北海道支店、新潟営業所、北陸営業所、プロジェクト営業に関する事項を管掌 併せて大阪支店、名古屋支店、九州支店を管掌
専務執行役員	海老原 生夫	総務、法務、環境、広報、人事、秘書、企画、経理、資金、審査、キャリアプラン推進を管掌
専務執行役員	山口 和夫	鉄鋼総括、技術サポート、冷鉄源、アメリカ、産業機械を管掌 併せて情報システムを管掌
専務執行役員	横山 雄治	海外統轄、薄板貿易(自動車鋼板の貿易取引を含む)、鋼材貿易、海外(アメリカを除く)を管掌 併せて機材、君津支店、東海支店、大阪機材、九州機材、室蘭営業所を管掌 併せて原料、光営業所を管掌
常務執行役員	齋藤 晴洋	渡辺専務執行役員を補佐し、大阪支店<大阪支店長>、九州支店を担当 大阪機材につき横山専務執行役員に協力
常務執行役員	植村 明男	海老原専務執行役員を補佐し、人事、秘書、キャリアプラン推進を担当
常務執行役員	山田 聡	横山専務執行役員を補佐し、海外統轄、薄板貿易(自動車鋼板の貿易取引を含む)、鋼材貿易、海外(中国地域、アメリカを除く)、海外コイルセンター事業を担当
常務執行役員	玉川 明夫	海老原専務執行役員を補佐し、企画、経理、資金を担当
常務執行役員	井上 正彦	渡辺専務執行役員を補佐し、厚板、チタン・アルミ、鋼管、線材・特殊鋼、薄板、建材薄板、自動車鋼板(貿易取引を除く)を担当 併せて山口専務執行役員を補佐し、情報システム、鉄鋼総括、技術サポートを担当
執行役員	佐藤 正幸	横山専務執行役員を補佐し、中国地域(コイルセンター事業を除く)を担当 華東地域コイルセンター事業につき山田常務執行役員に協力
執行役員	今林 靖博	海老原専務執行役員を補佐し、総務、法務、環境、広報を担当
執行役員	祝部 範博	山田常務執行役員を補佐し、東南アジアを担当
執行役員	関本 淳一	齋藤常務執行役員を補佐し、九州支店を担当<九州支店長> 九州機材につき横山専務執行役員に協力
執行役員	中野 行雄	山田常務執行役員を補佐し、海外統轄、薄板貿易(自動車鋼板の貿易取引を含む)、鋼材貿易、海外コイルセンター事業を担当 併せて山口専務執行役員を補佐し、アメリカ、産業機械を担当
執行役員	森脇 慶司	渡辺専務執行役員を補佐し、棒鋼、条鋼建材、東北支店、北海道支店、新潟営業所、北陸営業所、プロジェクト営業に関する事項を担当 併せて山口専務執行役員を補佐し、冷鉄源を担当

(注) 印は、取締役を兼務している。

部統制システムを整備し、適切に運用するとともに、企業統治を一層強化する観点から、その継続的改善に努めてまいります。

(イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、または報告を受けております。取締役は、取締役会における決定事項に基づき、各々の業務分担に応じて職務執行を行い、使用人の職務執行を監督するとともに、その状況を取締役に報告しております。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録をはじめとする職務執行上の各種情報について、情報管理に関する規程に基づき、管理責任者の明確化、守秘区分の設定等を行ったうえで、適切に保管しております。また、経営計画、財務情報等の重要な企業情報について、法令等に定める方法のほか、適時・的確な開示に努めております。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各執行役員は、自部門における事業遂行上のリスクの把握・評価を行い、規程等に基づき対応いたしております。安全衛生、防災、情報管理、知的財産、環境・品質管理、財務報告の信頼性等、企業の社会的責任に関するリスクについては、当該リスクに係わる社内機能部門が全社横断的観点から規程等を整備し、各部門に周知するとともに、各部門におけるリスク管理状況をモニタリング等を通じて把握・評価し、指導・助言等の対応を行っております。また、重要事項については、取締役会及び全般的な業務執行方針の審議機関である経営会議に報告しております。経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に、損害・影響等を最小限にとどめるため、経営会議を直ちに招集し、社長の指揮のもと、迅速に必要な対応を行います。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画・事業戦略・投融资等の重要な個別執行事項については、経営会議の審議を経て、取締役会において執行決定を行っております。取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役をはじめとし、各執行役員が遂行いたします。また、基本規定、組織規定及び業務規定において各執行役員の権限・責任を明確化するとともに、必要な業務手続き等を定めております。

(ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の内部統制システムの運用については、各執行役員の責任のもと各部門が自律的にマネジメントを行うこととしております。各執行役員は、自部門における法令及び規定の遵守・徹底を図り、業務上の法令違反行為の未然防止に努めるとともに、法令違反のおそれのある行為・事実を認知した場合、すみやかに当該内容に応じ、総務法務部、人事秘書部、経理部及びコンプライアンス管掌執行役員に報告を行います。報告を受けた部門は、各機能部門と連携し、是正及び再発防止に努めてまいります。

内部監査部門は、内部監査規程に基づき内部監査を実施し、規則違反や不正行為の発生防止、早期発見・是正を図っております。これらの部門は、業務上の法令違反等の重要な事実について、内部監査委員会、経営会議または取締役会に報告を行います。

社員は、法令及び規定を遵守し、適正に職務を行う義務を負っております。法令違反行為等を行った社員については、就業規則及び賞罰規程に基づき懲戒処分を行います。また、平成15年6月からは、社員及びその家族から業務遂行上のリスクに関する相談・通報を受け付ける内部通報制度（コンプライアンス相談室）を、社内・社外に設置・運用しております。加えて、法令及び規定遵守のための定期的な講習会の実施やマニュアルの作成・配布等、社員に対する教育体制の整備・拡充に努めております。

(ヘ) 当社及び関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び各グループ会社の業務運営における判断の基準とするため、社長通達（企業存続のための法令遵守の徹底について）を策定し、これの周知・徹底に努めております。当社グループは、各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有し、グループ一体となった経営を行っております。グループ会社の管理に関しては、関係会社管理規程において、グループ会社管理に関する基本的なルールを定め、グループ会社各社の管理を担当する執行役員のもと、その適切な運用を図っております。

当社の各グループ会社の内部統制システムについては、各執行役員及びグループ会社の社長の責任のもと自律的な構築・運用を基本としております。併せて、各機能部門によるリスクマネジメント活動を通じて当社グループ会社の内部統制に関する施策の充実を図っております。

当社グループは、反社会的勢力とは一切関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には、警察等関連機関とも連携し、毅然とした態度で対応してまいります。

(ト) 監査役の監査に関する事項

取締役及び使用人は、職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、適時・適切に監査役及び監査役会に報告を行っております。取締役は、内部統制システムの機能状況等の経営上の重要事項について、取締役会及び経営会議において、監査役との間で情報を共有し、意思の疎通を図っております。また、必要に応じて監査役より報告を受けております。

内部監査部門は、監査役との間で必要の都度、経営上の重要課題等に関する意見交換を行う等、連携を図っております。監査役職務を補助するため、監査役事務局を設置し、事務局員若干名を配置しております。事務局員の取締役からの独立性を確保するため、事務局員は専任配置とし、監査役のもとで監査事務に関する業務を行っております。事務局員の人事異動・評価等については、監査役との協議を要するものとしております。

コーポレート・ガバナンスに影響を与えうる特別な事情

新日本製鐵(株)ならびに三井物産(株)は、当社と継続的、緊密な事業上の関係にあり、当社は両社の持分法適用の関連会社であります。

また、新日本製鐵(株)は当社の主要仕入・販売先であります。

当社は、経営方針や事業計画の策定・実行、日常の事業運営や取引等を独自に行っており、独立性は確保されております。

社外のチェックという観点からは、当社は社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

当連結会計年度における社外監査役は以下のとおりです。

役職	氏名	当社外の企業での役職	就任理由
監査役（非常勤）	谷口 進一	新日本製鐵(株)常務取締役	当社の監査役会機能強化のため
監査役（非常勤）	国峰 淳	日鐵住金建材(株)取締役企画財務部長	

新日本製鐵(株)は当社の主要仕入・販売先であり、当社の天株主（第一位）という関係にあります。

日鐵住金建材(株)は当社の主要仕入・販売先であります。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当事業年度において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。なお、継続監査年数は7年以内のため記載を省略しております。

・業務執行した公認会計士の氏名（指定社員）

公認会計士 河合 利治 公認会計士 俵 洋志 公認会計士 宮本 敬久

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補等 7名、その他 3名

取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 8名 241,436千円

監査役 5名 44,981千円（うち社外2名 1,760千円）

上記報酬等の額のほかに、当連結会計年度に退任した監査役1名に対し退職慰労金（第29期での退職慰労金制度廃止にともなう打切り支給分）21,361千円を支給しております。

なお、当連結会計年度末日における役員退職慰労金未払残高の総額は81,775千円であります。（うち取締役4名62,361千円、監査役1名19,414千円）

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の定めによる剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、普通株式の議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する普通株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

その他

（イ）買収防衛に関する事項

当社の株主構成に鑑み、特に買収防衛策は講じておりません。

（ロ）種類株式Bの内容

「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (1) 株式の総数等」（発行済株式）の「内容」欄に記載のとおりであります。

（ハ）その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

当社は、平成18年5月及び平成20年3月に取締役会において会社法に基づく内部統制システムの体制整備に係る決議を行っており、社内・当社グループ各社に対して決議の趣旨を周知・徹底し、法令及び定款に適合するための体制の構築をより一層強化するとともに、その継続的改善に取り組んでまいります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			56	
連結子会社				
計			56	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針について、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,788	41,647
受取手形及び売掛金	289,835	223,188
リース債権及びリース投資資産	-	8,475
たな卸資産	35,790	-
商品及び製品	-	55,826
繰延税金資産	1,301	1,885
短期貸付金	66	7
その他	18,101	13,179
貸倒引当金	1,479	1,138
流動資産合計	359,405	343,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 10,344	2 9,593
減価償却累計額	4,520	4,454
建物及び構築物(純額)	5,823	5,139
機械装置及び運搬具	6,548	6,566
減価償却累計額	4,578	4,320
機械装置及び運搬具(純額)	1,970	2,245
工具、器具及び備品	988	977
減価償却累計額	746	719
工具、器具及び備品(純額)	242	257
土地	2 7,539	2 7,018
リース資産	-	117
減価償却累計額	-	11
リース資産(純額)	-	105
建設仮勘定	290	733
有形固定資産合計	15,867	15,499
無形固定資産		
ソフトウェア	1,567	2,618
のれん	179	140
その他	437	613
無形固定資産合計	2,184	3,372
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 14,253	1, 2 11,410
長期貸付金	231	296
破産更生債権等	4 562	4 891
繰延税金資産	340	689
その他	1 7,188	1 6,753
貸倒引当金	1,177	1,135
投資その他の資産合計	21,398	18,906
固定資産合計	39,451	37,779
資産合計	398,856	380,849

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	230,770	178,541
短期借入金	3 52,335	3 98,654
貿易債権流動化債務	4,231	9,441
未払法人税等	4,821	2,466
賞与引当金	1,123	1,075
その他	20,965	12,370
流動負債合計	314,248	302,550
固定負債		
長期借入金	3 27,107	15,510
貿易債権流動化債務	6,608	14,697
退職給付引当金	310	323
債務保証損失引当金	202	548
事業整理損失引当金	187	5
その他	2,789	2,000
固定負債合計	37,206	33,086
負債合計	351,454	335,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,750	8,750
資本剰余金	8,750	8,750
利益剰余金	24,405	27,608
自己株式	43	51
株主資本合計	41,862	45,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,297	58
繰延ヘッジ損益	240	117
為替換算調整勘定	194	3,432
評価・換算差額等合計	1,732	3,256
少数株主持分	3,807	3,412
純資産合計	47,401	45,213
負債純資産合計	398,856	380,849

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,348,801	1,320,811
売上原価	1,299,550	1,270,563
割賦販売未実現利益戻入額	2	-
売上総利益	49,253	50,247
販売費及び一般管理費		
運賃及び倉敷料等諸掛	13,642	14,396
貸倒引当金繰入額	4	28
役員報酬及び給料手当	7,637	8,619
賞与引当金繰入額	961	911
退職給付費用	803	898
福利厚生費	1,433	1,417
減価償却費	750	836
賃借料	1,478	1,612
のれん償却額	85	49
その他	7,044	7,184
販売費及び一般管理費合計	33,841	35,954
営業利益	15,412	14,293
営業外収益		
受取利息	406	469
受取配当金	222	227
為替差益	249	148
受取賃貸料	80	75
持分法による投資利益	761	175
その他	868	326
営業外収益合計	2,589	1,423
営業外費用		
支払利息	2,031	1,989
債権売却損	147	218
その他	790	483
営業外費用合計	2,969	2,691
経常利益	15,032	13,024

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	403	40
固定資産売却益	⁴ 12	⁴ 3
事業譲渡益	² 315	-
償却債権取立益	³ 44	-
特別利益合計	776	43
特別損失		
投資有価証券評価損	103	505
債務保証損失引当金繰入額	-	⁵ 186
事業整理損	⁶ 423	⁶ 108
投資有価証券売却損	36	68
減損損失	⁷ 171	⁷ 46
ゴルフ会員権評価損	-	36
固定資産売却損	⁸ 22	⁸ 9
特別損失合計	757	963
税金等調整前当期純利益	15,052	12,105
法人税、住民税及び事業税	6,290	5,156
法人税等調整額	101	649
法人税等合計	6,189	4,506
少数株主利益	722	178
当期純利益	8,140	7,419

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,750	8,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,750	8,750
資本剰余金		
前期末残高	8,750	8,750
当期変動額		
自己株式の消却	-	3,000
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	3,000
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,750	8,750
利益剰余金		
前期末残高	16,349	24,405
当期変動額		
剰余金の配当	929	1,225
当期純利益	8,140	7,419
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	3,000
連結範囲の変動	13	8
持分法の適用範囲の変動	858	-
当期変動額合計	8,056	3,202
当期末残高	24,405	27,608
自己株式		
前期末残高	34	43
当期変動額		
自己株式の取得	8	3,007
自己株式の消却	-	3,000
当期変動額合計	8	7
当期末残高	43	51
株主資本合計		
前期末残高	33,815	41,862
当期変動額		
剰余金の配当	929	1,225
当期純利益	8,140	7,419
自己株式の取得	8	3,007
連結範囲の変動	13	8
持分法の適用範囲の変動	858	-
当期変動額合計	8,047	3,194
当期末残高	41,862	45,057

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,738	1,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,441	1,238
当期変動額合計	1,441	1,238
当期末残高	1,297	58
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	33	240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207	123
当期変動額合計	207	123
当期末残高	240	117
為替換算調整勘定		
前期末残高	284	194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	3,626
当期変動額合計	89	3,626
当期末残高	194	3,432
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,056	1,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,324	4,988
当期変動額合計	1,324	4,988
当期末残高	1,732	3,256
少数株主持分		
前期末残高	3,282	3,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	525	395
当期変動額合計	525	395
当期末残高	3,807	3,412
純資産合計		
前期末残高	40,153	47,401
当期変動額		
剰余金の配当	929	1,225
当期純利益	8,140	7,419
自己株式の取得	8	3,007
連結範囲の変動	13	8
持分法の適用範囲の変動	858	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	799	5,383
当期変動額合計	7,247	2,188
当期末残高	47,401	45,213

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,052	12,105
減価償却費	1,249	1,318
減損損失	171	46
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3	160
その他の引当金の増減額（ は減少）	75	299
受取利息及び受取配当金	629	696
支払利息	2,031	1,989
持分法による投資損益（ は益）	761	175
投資有価証券売却損益（ は益）	366	28
投資有価証券評価損益（ は益）	103	505
有形及び無形固定資産除却損	14	-
有形及び無形固定資産売却損益（ は益）	10	5
事業譲渡損益（ は益）	315	-
事業整理損失	423	108
ゴルフ会員権評価損	-	36
売上債権の増減額（ は増加）	7,398	51,103
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,501	22,698
その他の流動資産の増減額（ は増加）	3,093	2,515
仕入債務の増減額（ は減少）	6,431	47,049
その他の流動負債の増減額（ は減少）	8,191	1,650
その他の固定負債の増減額（ は減少）	7,244	8,012
その他	3	433
小計	23,714	6,078
利息及び配当金の受取額	662	735
利息の支払額	1,982	1,849
法人税等の支払額	3,879	7,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,514	2,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	457	1,384
定期預金の払戻による収入	96	1,211
事業譲渡による収入	315	-
投資有価証券の取得による支出	2,040	271
投資有価証券の売却による収入	752	270
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	406	17
貸付けによる支出	56	158
貸付金の回収による収入	74	110
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,968	3,099
有形及び無形固定資産の売却による収入	188	312
その他	321	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,824	3,059

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	16,104	40,678
長期借入れによる収入	3,001	16
長期借入金の返済による支出	229	3,132
リース債務の返済による支出	-	24
少数株主からの払込みによる収入	-	109
自己株式の取得による支出	8	3,005
配当金の支払額	929	1,225
少数株主への配当金の支払額	130	122
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,401	33,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	1,643
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	207	25,945
現金及び現金同等物の期首残高	14,446	14,653
現金及び現金同等物の期末残高	14,653	40,599

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 40社 連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度において株式譲渡したことにより三和建鉄(株)及びエヌエス自販機販売(株)を、清算終了により西部鋼材(株)を連結子会社から除外している。 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、Takahashi Steel (H. K.) Co.,Ltd.である。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めていない。 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 上記に該当する会社はない。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社数 持分法を適用している非連結子会社はない。 持分法適用の関連会社数 15社 主要な会社は、NSステンレス(株)、サントク精研(株)である。 なお、当連結会計年度において株式取得したことによりNSステンレス(株)他2社を、重要性が増したことによりKallawis Auto Parts Industry Co.,Ltd.を持分法適用の関連会社としている。 持分法を適用していない非連結子会社及びSiam Taihei Engineering Co.,Ltd.他の関連会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので持分法の適用範囲から除外している。 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 上記に該当する会社はない。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 39社 連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度において株式譲渡したことにより山形鋼建(株)を連結子会社から除外している。 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、Takahashi Steel (H. K.) Co.,Ltd.である。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めていない。 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 上記に該当する会社はない。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社数 持分法を適用している非連結子会社はない。 持分法適用の関連会社数 15社 主要な会社は、NSステンレス(株)、サントク精研(株)である。 持分法を適用していない非連結子会社及びSiam Taihei Engineering Co.,Ltd.他の関連会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので持分法の適用範囲から除外している。 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 上記に該当する会社はない。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は下記のとおりである。連結財務諸表の作成に当たっては各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>(決算日が12月31日の会社)</p> <p>深せん深日鋼材有限公司 東莞鐵和金属製品有限公司 日鐵商事(上海)有限公司 台湾日鐵商事股ふん有限公司 蘇州日鉄金属製品有限公司 Nippon Steel Trading America, Inc. Nippon Steel Trading (H.K.)Co., Ltd. Nippon Steel Trading (Thailand)Co., Ltd. Nippon Steel Trading Korea Co., Ltd. Nippon Steel Trading (Singapore)Pte. Ltd. Nippon Steel Trading (Malaysia)Sdn. Bhd. Nippon Steel Trading Mexico, S.A. de C.V. NS Resources International B.V. NS Resources Australia PTY. LTD. NS Coal Pty. Ltd. NS Coal (No.2)Pty. Ltd. Siam Lotus Co., Ltd. Bangkok Eastern Coil Center Co., Ltd. NS Saigon Coil Center Co., Ltd. Takahashi Steel (S)Pte. Ltd. NSE Limited NS Hanoi Steel Service Co., Ltd. NS Siam Co., Ltd.</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっている。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっている。</p>	<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は下記のとおりである。連結財務諸表の作成に当たっては各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>(決算日が12月31日の会社)</p> <p>深せん深日鋼材有限公司 東莞鐵和金属製品有限公司 日鐵商事(上海)有限公司 台湾日鐵商事股ふん有限公司 蘇州日鉄金属製品有限公司 Nippon Steel Trading America, Inc. Nippon Steel Trading (H.K.)Co., Ltd. Nippon Steel Trading (Thailand)Co., Ltd. Nippon Steel Trading Korea Co., Ltd. Nippon Steel Trading (Singapore)Pte. Ltd. Nippon Steel Trading (Malaysia)Sdn. Bhd. Nippon Steel Trading Mexico, S.A. de C.V. NS Resources International B.V. NS Resources Australia PTY. LTD. NS Coal Pty. Ltd. NS Coal (No.2)Pty. Ltd. Siam Lotus Co., Ltd. Bangkok Eastern Coil Center Co., Ltd. NS Saigon Coil Center Co., Ltd. Takahashi Steel (S)Pte. Ltd. NSE Limited NS Hanoi Steel Service Co., Ltd. NS Siam Co., Ltd.</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっている。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっている。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(ロ)たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっている。</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として法人税法に規定する基準に基づく定率法、海外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっている。 ただし、当社の建物(建物附属設備は除く)及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(ロ)無形固定資産 主として法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準に基づく定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>(ロ)たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,133百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は主として法人税法に規定する基準に基づく定率法、海外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっている。 ただし、当社の建物(建物附属設備は除く)及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 主として法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準に基づく定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、次回賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上している。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(4,441百万円)については、15年による定額法により費用処理しており、当連結会計年度において主に連結子会社の連結除外により22百万円減少している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(ニ)債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>(ホ)事業整理損失引当金 連結子会社における事業整理に係る損失に備えるため、当該連結子会社において今後発生する損失見込額を計上している。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(八)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、次回賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上している。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(4,431百万円)については、15年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(ニ)債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>(ホ)事業整理損失引当金 連結子会社における事業整理に係る損失に備えるため、当該連結子会社において今後発生する損失見込額を計上している。</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
ヘッジ手段	ヘッジ対象	ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金	金利スワップ	借入金
<p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>主として当社は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、外貨建取引については輸出入等取引発生の都度、決済に必要な外貨額について先物為替予約取引を、借入金については金利スワップ取引を、いずれも実需に伴う取引に限定して行っている。</p> <p>なお、実行管理は当社の社内規定「デリバティブ取引管理規程」等に基づき行っている。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略している。</p> <p>為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため有効性の評価を省略している。</p> <p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式により処理している。</p>		<p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>主として当社は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、外貨建取引については輸出入等取引発生の都度、決済に必要な外貨額について先物為替予約取引を、借入金については金利スワップ取引を、いずれも実需に伴う取引に限定して行っている。</p> <p>なお、実行管理は当社の社内規定「デリバティブ取引管理規程」等に基づき行っている。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略している。</p> <p>為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため有効性の評価を省略している。</p> <p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式により処理している。</p> <p>(ロ)収益及び費用の計上基準</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっている。</p>	
<p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>(6) のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんは、投資を行った発生年度にその効果の発現する期間が見積もり可能なものはその年数で、それ以外のものについては、5年間で均等償却することとしている。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>		<p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>(6) のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんは、投資を行った発生年度にその効果の発現する期間が見積もり可能なものはその年数で、それ以外のものについては、5年間で均等償却することとしている。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これにより損益に与える影響はない。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これにより損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」と掲記している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>(吸収分割の実施)</p> <p>吸収分割による共同支配企業の形成の概要については、『第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表』注記事項(企業結合等関係・共同支配企業の形成)に記載している。</p>	

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。(1)	(1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。(1)
投資有価証券(株式) 4,776百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,850百万円)	投資有価証券(株式) 4,429百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,737百万円)
投資その他の資産その他 (出資金) 23百万円	投資その他の資産その他 (出資金) 19百万円
(2) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産(2)	(2) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産(2)
建物 113百万円	建物 114百万円
土地 196百万円	土地 196百万円
投資有価証券 414百万円	投資有価証券 21百万円
計 723百万円	計 331百万円
担保付債務	担保付債務
借入金(3) 341百万円	借入金(3) 13百万円
海外投資会社の借入金 43百万円	海外投資会社の借入金 5百万円
(3) 偶発債務	(3) 偶発債務
保証債務 1,277百万円 連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりである。	保証債務 1,205百万円 連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりである。
サントク精研(株) 366百万円	サントク精研(株) 449百万円
大和鋼材(株) 348百万円	Siam Tinplate Co.,Ltd. 242百万円
エヌエスリース(株) 240百万円	NS富田(株) 151百万円
その他(4件) 321百万円 保証債務の金額には保証予約も含まれており、全残高のうち保証予約の金額は94百万円である。 また当社の債務保証を他社が再保証している場合には、当該再保証控除後の当社の負担額を記載している。	その他(4件) 361百万円 保証債務の金額には保証予約も含まれており、全残高のうち保証予約の金額は42百万円である。 また保証人の中で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載している。
(4) 受取手形割引高 648百万円 受取手形裏書譲渡高 1,080百万円	(4) 受取手形割引高 517百万円 受取手形裏書譲渡高 828百万円
(5) 破産更生債権等のうち、担保資産処分等による回収見込額は73百万円である。(4)	(5) 破産更生債権等のうち、担保資産処分等による回収見込額は28百万円である。(4)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																
<p>(1) 特別利益 事業譲渡益(2) 主に当社の事業構造改革に伴う一部事業の譲渡益である。</p> <p>償却債権取立益(3) 平成 8 年度に行った滞留債権等整理の一環として貸倒償却した債権に係る取立益である。</p> <p>固定資産売却益(4) 主に当社が保有していた福利厚生施設の売却益である。</p> <p>(2) 特別損失</p> <p>事業整理損(6) 当社の連結子会社における事業整理に係るものである。</p> <p>減損損失(7) 当連結会計年度において減損損失171百万円を計上した。</p> <p>減損損失を計上した資産のうち、主な資産は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">埼玉県</td> <td style="text-align: center;">166百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業資産、共用資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、さらに事業の種類別（鋼材の販売及び原燃料・非鉄・機材の販売）に区分しており、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分している。連結子会社は、事業資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、各社を一つの単位とし、遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分している。</p> <p>連結子会社における鋼材の加工・販売事業において、株式取得時に検討した事業計画の当初想定していた収益が、著しい経営環境の悪化により見込めなくなったことから、のれんの未償却残高を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定している。使用価値は、将来キャッシュ・フローを当社の投融资案件検討時のハードルレート（割引率：8%）で割り引いて算定している。</p> <p>固定資産売却損(8) 主に連結子会社が保有していた器具備品の売却損である。</p>	用途	種類	場所	減損損失		のれん	埼玉県	166百万円	<p>(1) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。(1)</p> <p style="text-align: right;">1,372百万円</p> <p>(2) 特別利益</p> <p>固定資産売却益(4) 主に連結子会社が保有していた遊休資産の売却益である。</p> <p>(3) 特別損失 債務保証損失引当金繰入額(5) 当社が債務保証している保証先の財政状態が著しく悪化したことから、今後見込まれる債務の履行に伴う求償債権について回収不能見込み額を計上したものである。</p> <p>事業整理損(6) 当社の連結子会社における事業整理に係るものである。</p> <p>減損損失(7) 当連結会計年度において減損損失46百万円を計上した。減損損失を計上した資産は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業資産</td> <td style="text-align: center;">土地他</td> <td style="text-align: center;">山口県</td> <td style="text-align: center;">46百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業資産、共用資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、さらに事業の種類別（鋼材の販売及び原燃料・非鉄・機材その他の販売）に区分しており、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分している。連結子会社は、事業資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、各社を一つの単位とし、遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分している。</p> <p>連結子会社における鋼材の販売事業において、事業譲渡を行うことが決定され、当該資産グループの回収可能価額を著しく低下させることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定している。正味売却価額は、事業譲渡契約に基づく譲渡仮価額により算定している。</p> <p>固定資産売却損(8) 主に当社が保有していた福利厚生施設（建物他）の売却損である。</p>	用途	種類	場所	減損損失	事業資産	土地他	山口県	46百万円
用途	種類	場所	減損損失														
	のれん	埼玉県	166百万円														
用途	種類	場所	減損損失														
事業資産	土地他	山口県	46百万円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	117,838	16,963	-	134,801
種類株式A(注)2	16,963	-	16,963	-
種類株式B	1,500	-	-	1,500
合計	136,301	16,963	16,963	136,301
自己株式				
普通株式(注)3	160	25	-	185
種類株式A(注)1,2	-	16,963	16,963	-
合計	160	16,988	16,963	185

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加16,963千株は、種類株式Aの株主による16,963千株の取得請求権の行使を受けて、同数の普通株式を新たに発行し、同株主に交付したことによる増加である。

また、種類株式Aの自己株式数の増加16,963千株は、同株主が取得請求権を行使したことに伴い当社が取得したものである。

2. 種類株式Aの発行済株式総数の減少16,963千株及び自己株式数の減少16,963千株は、取得した種類株式A(自己株式)全株の消却による減少である。

3. 普通株式の自己株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	588	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月26日
	種類株式A	84	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月26日
	種類株式B	256	170.818	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	942	利益剰余金	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	種類株式B	282	利益剰余金	188.583	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	134,801	-	-	134,801
種類株式B(注)2	1,500	-	300	1,200
合計	136,301	-	300	136,001
自己株式				
普通株式(注)3	185	33	-	219
種類株式B(注)1,2	-	300	300	-
合計	185	333	300	219

(注)1. 種類株式Bの自己株式数の増加300千株は、平成20年6月25日開催の取締役会の決議に基づき取得したものである。

2. 種類株式Bの発行済株式総数の減少300千株および自己株式数の減少300千株は、取得した種類株式B(自己株式)全株の消却による減少である。

3. 普通株式の自己株式数の増加33千株は、単元未満株式の買取りによる増加25千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分8千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	942	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	種類株式B	282	188.583	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	807	利益剰余金	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日
	種類株式B	207	利益剰余金	173.083	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
15,788百万円	41,647百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
1,134百万円	1,048百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
14,653百万円	40,599百万円
(2) 重要な非資金取引の内容	
共同支配企業の形成に係るNSステンレス㈱へ当社が分割した資産、負債及び評価・換算差額等は次のとおりである。	
また、この分割に伴い減少した現金及び現金同等物はない。	
流動資産	25,098百万円
固定資産	273百万円
資産合計	25,371百万円
流動負債	23,351百万円
固定負債	86百万円
負債合計	23,437百万円
評価・換算差額等	125百万円
評価・換算差額等合計	125百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(借主側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	3,192	1,948	10	1,233
工具、器具及び備品	1,164	610	74	480
その他	268	138		129
合計	4,624	2,696	84	1,844

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

1年以内 565百万円

1年超 1,432百万円

合計 1,997百万円

リース資産減損勘定期末残高 35百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 655百万円

リース資産減損勘定の取崩額 20百万円

減価償却費相当額 562百万円

支払利息相当額 91百万円

減損損失 - 百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティングリース取引

未経過リース料

1年以内 45百万円

1年超 82百万円

合計 128百万円

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、事務機器(工具、器具及び備品)である。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4)会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	2,754	1,938	10	806
工具、器具及び備品	775	442	52	281
その他	256	138	4	113
合計	3,786	2,518	67	1,200

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

1年以内 433百万円

1年超 908百万円

合計 1,341百万円

リース資産減損勘定期末残高 28百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 573百万円

リース資産減損勘定の取崩額 18百万円

減価償却費相当額 486百万円

支払利息相当額 69百万円

減損損失 10百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティングリース取引

未経過リース料

1年以内 804百万円

1年超 1,590百万円

合計 2,394百万円

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

リース債権の連結決算日後の回収予定額

流動資産

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権(百万円)	5,476	1,926	1,071	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,240	5,799	2,558
小計	3,240	5,799	2,558
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,599	1,328	271
小計	1,599	1,328	271
合計	4,840	7,127	2,287

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
494	377	1

3 時価評価されていない有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非連結子会社及び関連会社株式 非上場株式	4,776
小計	4,776
(2) その他有価証券 非上場株式	2,343
非上場債券	6
小計	2,349
合計	7,125

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 社債				6
合計				6

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	985	1,902	917
小計	985	1,902	917
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	3,346	2,715	630
小計	3,346	2,715	630
合計	4,331	4,618	287

(注) 当連結会計年度において、有価証券について505百万円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
79	1	20

3 時価評価されていない有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非連結子会社及び関連会社株式 非上場株式	4,429
小計	4,429
(2) その他有価証券 非上場株式	2,356
非上場債券	6
小計	2,362
合計	6,791

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 社債				6
合計				6

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社及び連結子会社(以下、当社グループ)において利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、主に当社において輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し採算を確定するため、取引の発生の都度、決済に必要な外貨額について先物為替予約取引を行っている。</p> <p>金利関連では、主に当社において、借入金等金融取引に係る支払利息の負担軽減または金利変動リスクの回避を目的とした金利スワップ取引を行っている。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社及び連結子会社(以下、当社グループ)において利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、主に当社において輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し採算を確定するため、取引の発生の都度、決済に必要な外貨額について先物為替予約取引を行っている。</p> <p>金利関連では、主に当社において、借入金等金融取引に係る支払利息の負担軽減または金利変動リスクの回避を目的とした金利スワップ取引を行っている。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引												
金利スワップ	借入金												
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引												
金利スワップ	借入金												
<p>(ロ)ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、上記(1)に記載のとおり、先物為替予約取引及び金利スワップ取引を、いずれも実需に伴う取引に限定して行っている。</p> <p>なお、実行管理は当社の社内規定「デリバティブ取引管理規程」等に基づき行っている。</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略している。</p> <p>為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため有効性の評価を省略している。</p>	<p>(ロ)ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、上記(1)に記載のとおり、先物為替予約取引及び金利スワップ取引を、いずれも実需に伴う取引に限定して行っている。</p> <p>なお、実行管理は当社の社内規定「デリバティブ取引管理規程」等に基づき行っている。</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略している。</p> <p>為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため有効性の評価を省略している。</p>												
<p>(2) 取引に対する取組方針、取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループは、デリバティブ取引を、上記(1)記載内容の実需に伴う取引に限定しており、売買差益を目的とした投機目的の取引は行っていない。</p> <p>なお、先物為替予約取引には為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引には市場金利の変動によるリスクを有しているが、当社グループが行っているデリバティブ取引がいずれも実需に伴うものであり、市場変動リスクの回避を目的としているため、当社グループの市場変動リスクを軽減し経営を安定させる役割を果たしている。</p> <p>また、先物為替予約取引及び金利スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断している。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針、取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループは、デリバティブ取引を、上記(1)記載内容の実需に伴う取引に限定しており、売買差益を目的とした投機目的の取引は行っていない。</p> <p>なお、先物為替予約取引には為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引には市場金利の変動によるリスクを有しているが、当社グループが行っているデリバティブ取引がいずれも実需に伴うものであり、市場変動リスクの回避を目的としているため、当社グループの市場変動リスクを軽減し経営を安定させる役割を果たしている。</p> <p>また、先物為替予約取引及び金利スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断している。</p>												

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連では、主に当社が行う輸出入取引に係る先物為替予約取引については、決裁責任者、取引限度額、処理手続、報告義務等が定められた社内規定「職務権限規程」及びこれをうけた「営業事務処理要領」に基づき実行管理している。なお、輸出入取引以外の取引に係る為替変動リスクに対しては、社内規定「デリバティブ取引管理規程」を置きリスク管理を行っている。</p> <p>金利関連では、主に当社が行うデリバティブ取引は、社内規定「デリバティブ取引管理規程」に基づき実行管理されており、当該規定では、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲の限定、取引相手方の選定基準、執行手続、取引実行後のリスク管理及び報告体制が明記されている。</p> <p>取引の実施に当たっては、取引の基本方針について取締役会に付議し、承認された基本方針に基づき、具体的手法、時期、金額等について担当役員の決裁を得て担当部長が実行しており、あわせて取引内容、取引残高等の取引状況を担当役員・取締役会に定期的に報告することとしている。</p>	<p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連では、主に当社が行う輸出入取引に係る先物為替予約取引については、決裁責任者、取引限度額、処理手続、報告義務等が定められた社内規定「職務権限規程」及びこれをうけた「営業事務処理要領」に基づき実行管理している。なお、輸出入取引以外の取引に係る為替変動リスクに対しては、社内規定「デリバティブ取引管理規程」を置きリスク管理を行っている。</p> <p>金利関連では、主に当社が行うデリバティブ取引は、社内規定「デリバティブ取引管理規程」に基づき実行管理されており、当該規定では、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲の限定、取引相手方の選定基準、執行手続、取引実行後のリスク管理及び報告体制が明記されている。</p> <p>取引の実施に当たっては、取引の基本方針について取締役会に付議し、承認された基本方針に基づき、具体的手法、時期、金額等について担当役員の決裁を得て担当部長が実行しており、あわせて取引内容、取引残高等の取引状況を担当役員・取締役会に定期的に報告することとしている。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、前連結会計年度(自 平成19年4月1日至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金制度として、給付利率を市場金利に連動させるキャッシュバランスプランを設けており、同制度において退職給付信託を設定している。

また、国内連結子会社は確定給付型の制度として、主として企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)(百万円)
(1) 退職給付債務	9,888	9,541
(2) 年金資産	8,272	7,585
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,615	1,956
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,072	1,772
(5) 未認識数理計算上の差異	1,563	2,417
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	2,020	2,233
(7) 前払年金費用	2,330	2,557
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	310	323

(注) 連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	253	281
(2) 利息費用	175	172
(3) 期待運用収益	205	191
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	296	300
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	132	236
(6) 簡便法による退職給付費用	295	175
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	948	974

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.1%
(2) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年	11年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">335百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">449百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,260百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">378百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">638百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">830百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>4,522百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>1,773百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,748百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">526百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">895百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">501百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,959百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>788百万円</u></td></tr> </table> <p>(注) 平成20年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,301百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">848百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。</td><td></td></tr> </table>	貸倒引当金	335百万円	賞与引当金	449百万円	減損損失	152百万円	ゴルフ会員権評価損	262百万円	繰越欠損金	1,260百万円	未払事業税等	378百万円	棚卸資産未実現利益	638百万円	固定資産未実現利益	213百万円	その他	830百万円	繰延税金資産小計	<u>4,522百万円</u>	評価性引当額	<u>1,773百万円</u>	繰延税金資産合計	2,748百万円	未収配当金	36百万円	前払年金費用	526百万円	その他有価証券評価差額金	895百万円	その他	501百万円	繰延税金負債合計	<u>1,959百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>788百万円</u>	流動資産 - 繰延税金資産	1,301百万円	固定資産 - 繰延税金資産	340百万円	流動負債 - その他	4百万円	固定負債 - その他	848百万円	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">381百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">438百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,710百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,031百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">933百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>5,812百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>2,158百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,653百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">615百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">441百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,167百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>2,486百万円</u></td></tr> </table> <p>(注) 平成21年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,885百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">689百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>海外子会社における税率差異</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>37.2%</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	381百万円	賞与引当金	438百万円	債務保証損失引当金	223百万円	たな卸資産評価損	276百万円	ゴルフ会員権評価損	273百万円	投資有価証券評価損	151百万円	繰越欠損金	1,710百万円	未払事業税等	187百万円	棚卸資産未実現利益	1,031百万円	固定資産未実現利益	203百万円	その他	933百万円	繰延税金資産小計	<u>5,812百万円</u>	評価性引当額	<u>2,158百万円</u>	繰延税金資産合計	3,653百万円	未収配当金	32百万円	前払年金費用	615百万円	その他有価証券評価差額金	78百万円	その他	441百万円	繰延税金負債合計	<u>1,167百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>2,486百万円</u>	流動資産 - 繰延税金資産	1,885百万円	固定資産 - 繰延税金資産	689百万円	流動負債 - その他	2百万円	固定負債 - その他	86百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割	0.3%	海外子会社における税率差異	3.7%	持分法投資損益	0.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.2%</u>
貸倒引当金	335百万円																																																																																																																
賞与引当金	449百万円																																																																																																																
減損損失	152百万円																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	262百万円																																																																																																																
繰越欠損金	1,260百万円																																																																																																																
未払事業税等	378百万円																																																																																																																
棚卸資産未実現利益	638百万円																																																																																																																
固定資産未実現利益	213百万円																																																																																																																
その他	830百万円																																																																																																																
繰延税金資産小計	<u>4,522百万円</u>																																																																																																																
評価性引当額	<u>1,773百万円</u>																																																																																																																
繰延税金資産合計	2,748百万円																																																																																																																
未収配当金	36百万円																																																																																																																
前払年金費用	526百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	895百万円																																																																																																																
その他	501百万円																																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>1,959百万円</u>																																																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>788百万円</u>																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	1,301百万円																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	340百万円																																																																																																																
流動負債 - その他	4百万円																																																																																																																
固定負債 - その他	848百万円																																																																																																																
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。																																																																																																																	
貸倒引当金	381百万円																																																																																																																
賞与引当金	438百万円																																																																																																																
債務保証損失引当金	223百万円																																																																																																																
たな卸資産評価損	276百万円																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	273百万円																																																																																																																
投資有価証券評価損	151百万円																																																																																																																
繰越欠損金	1,710百万円																																																																																																																
未払事業税等	187百万円																																																																																																																
棚卸資産未実現利益	1,031百万円																																																																																																																
固定資産未実現利益	203百万円																																																																																																																
その他	933百万円																																																																																																																
繰延税金資産小計	<u>5,812百万円</u>																																																																																																																
評価性引当額	<u>2,158百万円</u>																																																																																																																
繰延税金資産合計	3,653百万円																																																																																																																
未収配当金	32百万円																																																																																																																
前払年金費用	615百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	78百万円																																																																																																																
その他	441百万円																																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>1,167百万円</u>																																																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>2,486百万円</u>																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	1,885百万円																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	689百万円																																																																																																																
流動負債 - その他	2百万円																																																																																																																
固定負債 - その他	86百万円																																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																																																																																
住民税均等割	0.3%																																																																																																																
海外子会社における税率差異	3.7%																																																																																																																
持分法投資損益	0.6%																																																																																																																
その他	0.1%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.2%</u>																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	鋼材 (百万円)	原燃料・ 非鉄・機材 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	970,700	365,227	12,873	1,348,801		1,348,801
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	4	403	424	(424)	
計	970,716	365,232	13,277	1,349,226	(424)	1,348,801
営業費用	958,738	361,883	13,324	1,333,946	(556)	1,333,389
営業利益又は営業損失()	11,978	3,349	47	15,280	131	15,412
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	318,192	71,958	826	390,977	7,878	398,856
減価償却費	1,022	246	7	1,276	(27)	1,249
減損損失	166		4	171		171
資本的支出	1,859	803	0	2,663	(50)	2,612

(注) 1 事業区分は、取引形態及び主要な取扱商品により、鋼材、原燃料・非鉄・機材、その他に区分している。

2 各事業の主な取扱商品等

鋼材.....鉄鋼製品の販売。

主な取扱商品は以下のとおりである。

H形鋼、鉄筋用棒鋼、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、鋼管杭、土木建
材、ステンレス、建築工事等

原燃料・非鉄・機材.....原燃料、非鉄金属、機材の販売。

主な取扱商品は以下のとおりである。

鉄鉱石、石炭、鋼屑、半成品、伸鉄材、石油、パンカーオイル、ステンレス屑、機械、
機械部品等

その他.....スポーツ施設運営等

3 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社での現金及び預金7,912百万円である。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鋼材 (百万円)	原燃料・ 非鉄・機材 その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,040,833	279,977	1,320,811	-	1,320,811
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	360	369	(369)	-
計	1,040,842	280,338	1,321,180	(369)	1,320,811
営業費用	1,030,180	276,723	1,306,904	(386)	1,306,517
営業利益	10,661	3,614	14,276	17	14,293
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	278,966	72,487	351,453	29,396	380,849
減価償却費	1,073	251	1,324	(6)	1,318
減損損失	46	-	46	-	46
資本的支出	3,303	465	3,768	(1)	3,767

(注) 1 事業区分は、取引形態及び主要な取扱商品により、鋼材、原燃料・非鉄・機材その他に区分している。

2 各事業の主な取扱商品等

鋼材

鉄鋼製品の販売。主な取扱商品は以下のとおりである。

H形鋼、鉄筋用棒鋼、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、鋼管杭、土木建材、ステンレス、建築工事等

原燃料・非鉄・機材その他

原燃料、非鉄金属、機材の販売等。主な取扱商品は以下のとおりである。

鉄鉱石、石炭、鋼屑、半成品、伸鉄材、石油、パンカーオイル、ステンレス屑、機械、機械部品等

3 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社での現金及び預金29,427百万円である。

5 当社グループの事業区分は、従来より、「鋼材」、「原燃料・非鉄・機材」、「その他」に分類していたが、前連結会計年度において、「その他」を構成していたエヌエス自販機販売(株)を連結の範囲から除外したことに伴い、「その他」事業の重要性が著しく減少したことから、当連結会計年度より、「原燃料・非鉄・機材」と「その他」を統合し、事業区分を「鋼材」、「原燃料・非鉄・機材その他」に変更した。

この結果、従来の方法に比較して、当連結会計年度の売上高は、原燃料・非鉄・機材その他事業が571百万円（うち外部顧客に対する売上高は212百万円）増加している。また、営業利益は原燃料・非鉄・機材その他事業が17百万円減少している。

6 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。これにより営業利益は「鋼材事業」で631百万円、「原燃料・非鉄・機材その他事業」で502百万円それぞれ減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア地域 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,257,190	67,311	19,515	4,784	1,348,801		1,348,801
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,969	1,141	13		49,124	(49,124)	
計	1,305,160	68,453	19,529	4,784	1,397,926	(49,124)	1,348,801
営業費用	1,290,966	66,423	19,361	4,644	1,381,396	(48,006)	1,333,389
営業利益	14,193	2,029	168	139	16,530	(1,118)	15,412
資産	351,414	33,313	6,378	19,271	410,378	(11,522)	398,856

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域.....中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム

北米地域.....米国、メキシコ

その他の地域...オランダ、豪州、ロシア

3 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア地域 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,231,183	60,877	25,503	3,247	1,320,811	-	1,320,811
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,319	1,362	21	-	59,703	(59,703)	-
計	1,289,502	62,240	25,525	3,247	1,380,515	(59,703)	1,320,811
営業費用	1,277,740	59,965	25,309	2,344	1,365,360	(58,842)	1,306,517
営業利益	11,762	2,274	215	903	15,155	(861)	14,293
資産	320,185	36,163	8,352	29,512	394,214	(13,364)	380,849

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域.....中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム

北米地域.....米国、メキシコ

その他の地域...オランダ、豪州、ロシア

3 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はない。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。これにより営業利益は「日本」で1,133百万円減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	236,890	23,015	17,066	276,972
連結売上高(百万円)				1,348,801
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	17.5	1.7	1.3	20.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア地域.....中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム

北米地域.....米国、メキシコ

その他の地域...豪州、ロシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	254,064	33,078	16,030	303,172
連結売上高(百万円)				1,320,811
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	19.3	2.5	1.2	23.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア地域.....中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム

北米地域.....米国、メキシコ

その他の地域...豪州、ロシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の 所有 割合 (%)	議決権 等の 被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社	新日本 製鐵(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼製 品等の 製造、 販売	直接 0.0	直接 32.5 間接 1.8	転籍1人 兼任1人	各種鉄鋼 製品の仕 入並びに 原燃料等 の販売	各種鉄鋼製 品の仕入	464,731	支払手形 及び買掛 金	18,334
									原燃料及び 機械等の販 売	71,995	受取手形 及び売掛 金	17,731

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

各種鉄鋼製品の仕入、原燃料及び機械等の販売の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によ
っている。

(注) 金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておらず、債権債務の「期末残高」については消費税等を含んで
いる。

(2) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の 所有 割合 (%)	議決権 等の 被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	(株)ジェ イ エス プロ セッシ ング	東京都 千代田区	10	ステン スプレ ンドス ク ラップ の製 造、販 売	直接 35.0			ステン レス 屑等 の販 売	ステン レス 屑等 の販 売	61,891	受取手形 及び売掛 金	3,681

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

ステンレス屑等の販売の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(注) 金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておらず、債権債務の「期末残高」については消費税等を含んで
いる。

(3) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の 所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
その他 の関係 会社の 子会社	新日鐵住金 ステンレス (株) (新日本製 鐵(株)の子 会社)	東京都 中央区	5,000	ステン レス 鋼の製 造、販 売				各種ステン レス製 品の仕 入並び に ステン レス 屑等及 び各 種鉄鋼 製品 の販 売	各種ステン レス製 品の仕 入	58,688	支払手形 及び買掛 金	6,396
								ステンレス 屑等及 び各 種鉄鋼 製品 の販 売	ステンレス 屑等及 び各 種鉄鋼 製品 の販 売	130,215	受取手形 及び売掛 金	14,104
	日鐵住金建 材(株) (新日本製 鐵(株)の子 会社)	東京都 江東区	5,912	各種鉄鋼 製品の製 造、販売 及び請負 工事	直接1.0			各種鉄鋼製 品の仕入並 びに販売	各種鉄鋼製 品の仕入	29,112	支払手形 及び買掛 金	8,498
									各種鉄鋼製 品の販売	18,788	受取手形 及び売掛 金	4,010
	日鐵住金鋼 板(株) (新日本製 鐵(株)の子 会社)	東京都 中央区	11,019	表面処理 鋼板の製 造、販売				各種鉄鋼製 品の仕入並 びに販売	各種鉄鋼製 品の仕入	14,720	支払手形 及び買掛 金	3,401
									各種鉄鋼製 品の販売	9,542	受取手形 及び売掛 金	4,584
	大阪製鐵(株) (新日本製 鐵(株)の子 会社)	大阪市 大正区	8,769	鉄鋼製品 等の製 造、販 売	直接0.0			各種鉄鋼製 品の仕入並 びに販売	各種鉄鋼製 品の仕入	15,717	支払手形 及び買掛 金	4,493
日鐵ブリ ジ(株) (新日本製 鐵(株)の子 会社)	東京都 千代田区	450	鉄鋼製品 等の製 造				各種鉄鋼製 品の販売	各種鉄鋼製 品の販売	8,595	受取手形 及び売掛 金	5,739	
三井物産金 属原料(株) (三井物産 (株)の子 会社)	東京都 千代田区	381	製鋼原料 の卸売				ステンレス 屑等の仕 入並びに 販売	ステンレス 屑等の仕 入	53,325	支払手形 及び買掛 金	4,534	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

記載6社との鉄鋼製品等の仕入、販売の取引条件は、いずれも当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によ
っている。

(注) 1. 金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておらず、債権債務の「期末残高」については消費税等を含
んでいる。

2. 三井物産金属原料(株)は、平成20年4月1日付にて三井物産非鉄販売(株)と合併・統合し、三井物産メタルズ(株)に商号
変更している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 割合(%)	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	新日本製鐵 (株)	東京都 千代田 区	419,524	鉄鋼製 品等の 製造、販 売	直接 0.0	直接 32.5 間接 1.8	各種鉄鋼 製品の仕 入並びに 原燃料等 の販売 役員の転 籍及び兼 任	各種鉄鋼製 品の仕入	564,051	支払手形 及び買掛金	22,170
								原燃料及び 機械等の販 売	98,080	受取手形 及び売掛金	21,586

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

各種鉄鋼製品の仕入、原燃料及び機械等の販売の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(注)金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておらず、債権債務の「期末残高」については消費税等を含んでいる。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 割合(%)	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	新日鐵住金 ステンレス (株) (新日本製 鐵の子会社)	東京都 千代田 区	5,000	ステンレ ス鋼の製 造、販売			各種ステ ンレス製 品の仕入 並びにス テンレス 屑等及び 各種鉄鋼 製品の販 売	各種ステ ンレス製 品の仕入	37,468	支払手形 及び買掛金	4,147
								ステンレス 屑等及び 各種鉄鋼 製品の販 売	64,375	受取手形 及び売掛金	2,312
	日鐵住金建 材(株) (新日本製 鐵の子会社)	東京都 江東区	5,912	各種鉄鋼 製品の製 造、販売 及び請負 工事		直接1.0	各種鉄鋼 製品の仕 入並びに 販売	各種鉄鋼製 品の仕入	25,748	支払手形 及び買掛金	6,362
								各種鉄鋼製 品の販売	17,355	受取手形 及び売掛金	3,009
	日鐵住金鋼 板(株) (新日本製 鐵の子会社)	東京都 港区	11,019	表面処理 鋼板の製 造、販売			各種鉄鋼 製品の仕 入並びに 販売	各種鉄鋼製 品の仕入	13,953	支払手形 及び買掛金	3,342
								各種鉄鋼製 品の販売	11,003	受取手形 及び売掛金	3,820
	大阪製鐵(株) (新日本製 鐵の子会社)	大阪市 大正区	8,769	鉄鋼製品 の製造、 販売		直接0.0	各種鉄鋼 製品の仕 入並びに 販売	各種鉄鋼製 品の仕入	16,697	支払手形 及び買掛金	2,366
	日鐵ブリッ ジ(株) (新日本製 鐵の子会社)	東京都 千代田 区	450	鉄鋼製品 等の製造			各種鉄鋼 製品の販 売	各種鉄鋼製 品の販売	13,838	受取手形 及び売掛金	6,820
新日鐵エン ジニアリン グ(株) (新日本製 鐵の子会社)	東京都 千代田 区	15,000	鉄鋼製品 等の製造			各種鉄鋼 製品の販 売	各種鉄鋼製 品の販売	18,182	受取手形 及び売掛金	7,732	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

記載6社との鉄鋼製品等の仕入、販売の取引条件は、いずれも当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(注)金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておらず、債権債務の「期末残高」については消費税等を含んでいる。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 共同支配企業の名称、事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 共同支配企業の名称

NSステンレス株

(2) 事業の内容

国内におけるステンレス鋼板の販売

(3) 企業結合の法的形式

吸収分割

(4) 取引の目的を含む取引の概要

新日鐵住金ステンレス株、住友商事株及び当社の3社は、平成19年7月1日を期日として国内ステンレス鋼板の販売事業及びコイルセンター事業を分割し、日本ステンレス商事株に承継した。この吸収分割により、日本ステンレス商事株は当社に普通株式94,588株を割当て、当社のNSステンレス株(日本ステンレス商事株が商号変更)の持分比率は36%となった。

この割当株式数については、第三者機関においてDCF法及び時価純資産法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して算定した本件承継対象事業等の価値を基礎に割当株式数のレンジを算定した結果を参考として、当事者間において決定した。

ステンレス鋼板販売に係る事業環境の変化に対応すべく、市場・顧客への対応強化を行ってきたが、日本ステンレス商事株を承継会社とし、新日鐵住金ステンレス株、住友商事株と共に新たなビジネスモデルを構築することで、更なる業容拡大を図ることを目的としている。

2. 実施した会計処理の概要

企業結合会計基準における共同支配企業の形成の判定要件(独立企業要件、契約要件、対価要件、その他の支配要件)をすべて満たしているため、共同支配企業の形成と判断し、その形成における会計処理として持分プーリング法に準じた処理方法を適用した。

なお、当社はNSステンレス株(株)を持分法適用関連会社としている。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	263.11円	(1) 1株当たり純資産額	262.28円
(2) 1株当たり当期純利益金額	58.37円	(2) 1株当たり当期純利益金額	53.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1. 普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,857	7,211
(1) 連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	8,140	7,419
(2) 普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち種類株式 B 優先配当金)	282 (282)	207 (207)
2. 普通株式 (普通株式と同等の株式を含む) の 期中平均株式数 (千株)	134,624	134,598
(1) 普通株式の期中平均株式数 (千株)	124,984	134,598
(2) 種類株式 A の期中平均株式数 (千株)	9,640	

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	47,401	45,213
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,090	3,620
(うち少数株主持分)	(3,807)	(3,412)
(うち種類株式 B 優先配当金)	(282)	(207)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	43,311	41,592
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数 (千株)	164,615	158,581
(うち期末の普通株式の数)	(134,615)	(134,581)
(うち期末の種類株式 B の数 × 20)	(30,000)	(24,000)

3 種類株式 A は、普通株式転換予約権付株式であり、無議決権であることの他は普通株式と同等の株式であるので、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、種類株式 A の期中平均式数を普通株式の期中平均株式数に加算している。

なお、種類株式 A については、同株式の株主による16,963千株の取得請求権の行使を平成19年10月26日に受けて、同日、同数の普通株式を新たに発行し同株主に交付するとともに、取得した種類株式 A (自己株式) 全株を消却している。

4 当社の発行している種類株式 B は、優先配当株式であるものの、残余財産分配について普通株式に優先するものではなく、また将来の一定利益の計上を条件として償還される株式であるので、その実態を考慮し、1株当たり純資産額の算定にあたっては、普通株式と同等の株式として扱うことが妥当であると判断し、種類株式 B の残余財産の分配に係る定款の定めに従い、種類株式 B の期末発行済株式数を20倍して普通株式の期末発行済株式数に加算している。

なお、種類株式 B については、平成20年6月30日付で自己株式として300千株を取得し、同日これを全株消却している。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

平成20年6月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、同日取締役会を開催し、次のように自己株式(種類株式B)を取得することを決議した。また、取得した場合は、当該取得した自己株式(種類株式B)を全株消却することを、あわせて決議した。

1. 自己株式の取得

(1)自己株式の取得を行う理由及び方法

種類株式Bは、取得請求権付株式であり、平成24年8月1日以降、当社の平成14年度以降の各期の税引後当期純利益の累積額が100億円を超えている場合に、当社は定款の定めに従って、前期の税引後当期純利益の1/2を上限として、種類株式Bを発行価額で取得することになっているところ、当連結会計年度までの各期の税引後当期純利益の累積額が既に100億円を超えており、財務体質の健全化も当初の見込みより進捗しているため、種類株式Bについて、会社法第156条に基づき、その一部を前倒しで取得するものである。

(2)自己株式の取得の内容

取得する株式の種類及び種類ごとの数

当社種類株式B 300千株

株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及びその総額
金3,000百万円

株式の譲渡しの申込の期日

平成20年6月30日

2. 自己株式の消却

(1)自己株式の消却を行う理由及び方法

種類株式Bは、当初から義務償還株式として発行された株式であるため、その趣旨に鑑み取得した全株式を消却するものである。また、自己株式の消却は、平成20年6月25日開催の定時株主総会の決議により計上した「種類株式B取得積立金」を取り崩して充当することとする。

(2)消却する当社自己株式の種類及び数

種類株式B 300千株(上記1.により取得した自己株式全部)

(3)消却日

平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

平成21年6月24日開催の定時株主総会の決議に基づき、同日取締役会を開催し、次のように自己株式（種類株式B）を取得することを決議した。また、取得した場合は、当該取得した自己株式（種類株式B）を全株消却することを、あわせて決議した。

1．自己株式の取得

(1)自己株式の取得を行う理由及び方法

種類株式Bは、取得請求権付株式であり、平成24年8月1日以降、当社の平成14年度以降の各期の税引後当期純利益の累積額が100億円を超えている場合に、当社は定款の定めに従って、前期の税引後当期純利益の1/2を上限として、種類株式Bを発行価額で取得することになっているところ、当連結会計年度までの各期の税引後当期純利益の累積額が既に100億円を超えており、財務体質の健全化も当初の見込みより進捗しているため、種類株式Bについて、会社法第156条に基づき、その一部を前倒しで取得するものである。

(2)自己株式の取得の内容

取得する株式の種類及び種類ごとの数

当社種類株式B 200千株

株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及びその総額

金2,000百万円

株式の譲渡しの申込の期日

平成21年6月30日

2．自己株式の消却

(1)自己株式の消却を行う理由及び方法

種類株式Bは、当初から義務償還株式として発行された株式であるため、その趣旨に鑑み取得した全株式を消却するものである。また、自己株式の消却は、平成21年6月24日開催の定時株主総会の決議により計上した「種類株式B取得積立金」を取り崩して充当することとする。

(2)消却する当社自己株式の種類及び数

種類株式B 200千株（上記1．により取得した自己株式全部）

(3)消却日

平成21年6月30日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	49,176	87,087	1.38	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,158	11,566	1.37	
1年以内に返済予定のリース債務	23	36		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,107	15,510	1.41	平成22年～平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		136		平成22年～平成25年
その他有利子負債				
小計	79,466	114,338		
一年以内に返済予定の貿易債権流動化債務	4,231	9,441	3.97	
貿易債権流動化債務 (一年以内に返済予定のものを除く)	6,608	14,697	3.64	平成22年～平成24年
合計	90,306	138,477		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,510	6,000		
リース債務	37	47	29	21

4 貿易債権流動化債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
貿易債権流動化債務	8,885	5,330	481	

5 貿易債権流動化債務は、外貨建債権の為替変動リスクのヘッジを目的として実行しているものであり、米ドルの利率を基本としている。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	355,224	412,856	335,792	216,938
税金等調整前四半期純利益 金額又は純損失金額() (百万円)	5,189	5,213	1,703	1
四半期純利益金額 (百万円)	3,177	3,061	1,062	117
1株当たり四半期純利益金 額(円)	23.61	22.74	7.89	0.87

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,912	29,427
受取手形	2 75,030	2 59,575
売掛金	2 186,360	2 149,138
商品	10,512	-
商品及び製品	-	16,210
前渡金	9,015	5,267
前払費用	226	832
繰延税金資産	773	999
未収収益	205	164
関係会社短期貸付金	4,255	6,778
未収入金	2,406	2,351
その他	843	310
貸倒引当金	908	711
流動資産合計	296,634	270,344
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,624	2,613
減価償却累計額	1,247	1,274
建物(純額)	1,377	1,339
構築物	257	278
減価償却累計額	183	191
構築物(純額)	74	86
機械及び装置	20	147
減価償却累計額	13	29
機械及び装置(純額)	7	117
車両運搬具	10	10
減価償却累計額	4	5
車両運搬具(純額)	6	4
工具、器具及び備品	146	140
減価償却累計額	103	97
工具、器具及び備品(純額)	43	42
土地	3,946	3,941
リース資産	-	42
減価償却累計額	-	4
リース資産(純額)	-	37
有形固定資産合計	5,455	5,569
無形固定資産		
ソフトウェア	1,477	2,463
その他	32	31
無形固定資産合計	1,509	2,494

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,162	1 6,113
関係会社株式	9,253	8,744
出資金	519	532
関係会社出資金	2,763	3,703
長期貸付金	-	122
従業員に対する長期貸付金	-	43
関係会社長期貸付金	2,465	2,535
破産更生債権等	3 410	3 820
長期前払費用	2,641	2,815
差入保証金	2,320	1,978
その他	911	851
貸倒引当金	2,970	3,688
投資その他の資産合計	26,478	24,573
固定資産合計	33,443	32,637
資産合計	330,077	302,981
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 25,304	2 21,462
買掛金	2 189,908	2 139,949
短期借入金	35,800	80,510
リース債務	-	9
未払金	187	343
未払費用	1,997	1,535
未払法人税等	3,961	1,913
前受金	7,751	3,286
預り金	501	1,648
前受収益	113	87
賞与引当金	747	723
その他	111	120
流動負債合計	266,384	251,589
固定負債		
長期借入金	27,000	15,500
リース債務	-	29
繰延税金負債	1,019	251
債務保証損失引当金	202	548
事業整理損失引当金	167	20
長期預り金	1,890	1,394
その他	87	65
固定負債合計	30,367	17,810
負債合計	296,752	269,399

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,750	8,750
資本剰余金		
資本準備金	8,750	8,750
資本剰余金合計	8,750	8,750
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,396	15,910
利益剰余金合計	14,396	15,910
自己株式	39	45
株主資本合計	31,856	33,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,227	99
繰延ヘッジ損益	240	117
評価・換算差額等合計	1,468	216
純資産合計	33,325	33,582
負債純資産合計	330,077	302,981

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,238,475	1,243,657
売上原価		
商品期首たな卸高	10,064	10,512
当期商品仕入高	1,201,862	1,207,854
合計	1,211,926	1,218,367
会社分割による商品減少高	1,178	-
商品期末たな卸高	10,512	16,210
売上原価合計	1,200,235	1,202,156
割賦販売未実現利益戻入額	2	-
売上総利益	38,242	41,500
販売費及び一般管理費		
運賃及び倉敷料等諸掛	14,744	16,334
貸倒引当金繰入額	54	287
役員報酬及び給料手当	4,415	4,946
賞与引当金繰入額	747	723
退職給付費用	624	767
福利厚生費	1,067	1,094
業務委託費	1,701	1,758
減価償却費	449	536
賃借料	891	978
その他	2,455	3,032
販売費及び一般管理費合計	27,152	30,459
営業利益	11,090	11,041
営業外収益		
受取利息	312	392
受取配当金	721	705
為替差益	-	232
受取賃貸料	397	317
その他	198	165
営業外収益合計	1,629	1,813
営業外費用		
支払利息	1,478	1,629
債権売却損	85	151
その他	254	310
営業外費用合計	1,818	2,091
経常利益	10,901	10,763

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	78	3
投資有価証券売却益	376	0
事業譲渡益	³ 239	-
償却債権取立益	⁴ 44	-
固定資産売却益	⁵ 7	-
特別利益合計	745	3
特別損失		
投資有価証券評価損	86	503
債務保証損失引当金繰入額	-	⁶ 186
関係会社株式評価損	-	171
事業整理損	⁷ 167	⁷ 161
投資有価証券売却損	-	20
ゴルフ会員権評価損	-	15
固定資産売却損	-	⁸ 8
貸倒引当金繰入額	⁹ 505	-
関係会社整理損	3	-
特別損失合計	762	1,068
税引前当期純利益	10,885	9,698
法人税、住民税及び事業税	4,536	4,093
法人税等調整額	161	134
法人税等合計	4,697	3,958
当期純利益	6,187	5,739

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,750	8,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,750	8,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,750	8,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,750	8,750
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の消却	-	3,000
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	3,000
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	8,750	8,750
当期変動額		
自己株式の消却	-	3,000
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	3,000
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,750	8,750

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
種類株式 B 取得積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
種類株式 B 取得積立金の積立	-	3,000
種類株式 B 取得積立金の取崩	-	3,000
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,138	14,396
当期変動額		
種類株式 B 取得積立金の積立	-	3,000
種類株式 B 取得積立金の取崩	-	3,000
剰余金の配当	929	1,225
当期純利益	6,187	5,739
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	3,000
当期変動額合計	5,257	1,514
当期末残高	14,396	15,910
利益剰余金合計		
前期末残高	9,138	14,396
当期変動額		
種類株式 B 取得積立金の積立	-	-
種類株式 B 取得積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	929	1,225
当期純利益	6,187	5,739
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	3,000
当期変動額合計	5,257	1,514
当期末残高	14,396	15,910
自己株式		
前期末残高	30	39
当期変動額		
自己株式の取得	8	3,005
自己株式の消却	-	3,000
当期変動額合計	8	5
当期末残高	39	45

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	26,608	31,856
当期変動額		
剰余金の配当	929	1,225
当期純利益	6,187	5,739
自己株式の取得	8	3,005
当期変動額合計	5,248	1,508
当期末残高	31,856	33,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,570	1,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,343	1,128
当期変動額合計	1,343	1,128
当期末残高	1,227	99
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	33	240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207	123
当期変動額合計	207	123
当期末残高	240	117
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,604	1,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,136	1,251
当期変動額合計	1,136	1,251
当期末残高	1,468	216
純資産合計		
前期末残高	29,212	33,325
当期変動額		
剰余金の配当	929	1,225
当期純利益	6,187	5,739
自己株式の取得	8	3,005
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,136	1,251
当期変動額合計	4,112	256
当期末残高	33,325	33,582

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっている。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品……移動平均法による原価法(一部の商品については個別法による原価法)によっている。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しており、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっている。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより損益に与える影響は軽微である。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより損益に与える影響は軽微である。 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準に基づく定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっている。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品……移動平均法(一部の商品については個別法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ654百万円減少している。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しており、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっている。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準に基づく定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、次回賞与支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上している。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 関係会社の整理に係る損失に備えるため、整理時に生じる損失負担見込額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて表示している。 会計基準変更時差異(4,018百万円)については、15年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>5 収益及び費用の計上基準 延払条件付取引についての損益は、代金回収期限到来の日をもって計上している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、次回賞与支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上している。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 関係会社の整理に係る損失に備えるため、整理時に生じる損失負担見込額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて表示している。 会計基準変更時差異(4,018百万円)については、15年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理している。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象		5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段		ヘッジ対象	
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金	金利スワップ	借入金
(3) ヘッジ方針 当社は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、外貨建取引については輸出入等取引発生の都度、決済に必要な外貨額について先物為替予約取引を、借入金については金利スワップ取引を、いずれも実需に伴う取引に限定して行っている。 なお、実行管理は当社の社内規定「デリバティブ取引管理規程」等に基づき行っている。		(3) ヘッジ方針 当社は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、外貨建取引については輸出入等取引発生の都度、決済に必要な外貨額について先物為替予約取引を、借入金については金利スワップ取引を、いずれも実需に伴う取引に限定して行っている。 なお、実行管理は当社の社内規定「デリバティブ取引管理規程」等に基づき行っている。	
(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略している。 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため有効性の評価を省略している。		(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略している。 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため有効性の評価を省略している。	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により処理している。		6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により処理している。	

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これにより損益に与える影響はない。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>(吸収分割の実施)</p> <p>吸収分割による共同支配企業の形成の概要については、『第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表』注記事項(企業結合等関係・共同支配企業の形成)に記載している。</p>	

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>(1) 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>投資有価証券(1) 414百万円</p> <p>上記に対応する</p> <p>海外投資会社の借入金 43百万円</p> <p>(2) 関係会社に関する項目(2)</p> <p>勘定科目に区分掲記したものを除く、関係会社に対する資産及び負債は次のとおりである。</p> <p>〔資産〕受取手形 2,934百万円</p> <p>売掛金 47,183百万円</p> <p>〔負債〕支払手形 573百万円</p> <p>買掛金 21,654百万円</p> <p>(3) 偶発債務</p> <p>保証債務 1,931百万円</p> <p>関係会社等の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりである。</p> <p>蘇州日鉄金属製品有限公司 369百万円</p> <p>サントク精研(株) 366百万円</p> <p>大和鋼材(株) 348百万円</p> <p>エヌエスリース(株) 240百万円</p> <p>NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd. 234百万円</p> <p>その他(5件) 371百万円</p> <p>保証債務の金額には保証予約も含まれており、全残高のうち保証予約の金額は94百万円である。</p> <p>また当社の債務保証を他社が再保証している場合には、当該再保証控除後の当社の負担額を記載している。</p> <p>貿易債権流動化残高 10,840百万円</p> <p>流動化対象債権に係る商品については所有権を留保している。</p> <p>(4) 受取手形割引高</p> <p>受取手形割引高 5,872百万円</p> <p>(うち関係会社分 5,342百万円)</p> <p>(5) 破産更生債権等のうち、担保資産処分等による回収見込額は63百万円である。(3)</p>	<p>(1) 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>投資有価証券(1) 21百万円</p> <p>上記に対応する</p> <p>海外投資会社の借入金 5百万円</p> <p>(2) 関係会社に関する項目(2)</p> <p>勘定科目に区分掲記したものを除く、関係会社に対する資産及び負債は次のとおりである。</p> <p>〔資産〕受取手形 2,097百万円</p> <p>売掛金 39,914百万円</p> <p>〔負債〕支払手形 462百万円</p> <p>買掛金 25,301百万円</p> <p>(3) 偶発債務</p> <p>保証債務 2,016百万円</p> <p>関係会社等の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりである。</p> <p>サントク精研(株) 449百万円</p> <p>蘇州日鉄金属製品有限公司 442百万円</p> <p>Siam Tinplate Co.,Ltd. 242百万円</p> <p>NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd. 239百万円</p> <p>N S 富田(株) 151百万円</p> <p>その他(5件) 491百万円</p> <p>保証債務の金額には保証予約も含まれており、全残高のうち保証予約の金額は42百万円である。</p> <p>また保証人の中で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載している。</p> <p>貿易債権流動化残高 24,139百万円</p> <p>流動化対象債権に係る商品については所有権を留保している。</p> <p>(4) 受取手形割引高</p> <p>受取手形割引高 5,952百万円</p> <p>(うち関係会社分 5,435百万円)</p> <p>(5) 破産更生債権等のうち、担保資産処分等による回収見込額は23百万円である。(3)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>(1) 関係会社に関する項目 関係会社との取引に係る収益及び費用は次のとおりである。(1)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">258,959百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">483,064百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 特別利益</p> <p>事業譲渡益(3) 当社の事業構造改革に伴う一部事業の譲渡益である。</p> <p>償却債権取立益(4) 平成 8 年度に行った滞留債権等整理の一環として貸倒償却した債権に係る取立益である。</p> <p>固定資産売却益(5) 使用を中止していた福利厚生施設の売却益である。</p> <p>(3) 特別損失</p> <p>事業整理損(7) 関係会社における事業整理に係るものである。</p> <p>貸倒引当金繰入額(9) 主に関係会社に対するものである。</p>	売上高	258,959百万円	仕入高	483,064百万円	受取利息	176百万円	受取配当金	556百万円	受取賃貸料	344百万円	支払利息	107百万円	<p>(1) 関係会社に関する項目 関係会社との取引に係る収益及び費用は次のとおりである。(1)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">267,400百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">596,622百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。(2)</p> <p style="text-align: right;">654百万円</p> <p>(3) 特別損失</p> <p>債務保証損失引当金繰入額(6) 当社が債務保証している保証先の財政状態が著しく悪化したことから、今後見込まれる債務の履行に伴う求償債権について回収不能見込み額を計上したものである。</p> <p>事業整理損(7) 関係会社における事業整理に係るものである。</p> <p>固定資産売却損(8) 主に、当社が保有していた福利厚生施設に係るものである。</p>	売上高	267,400百万円	仕入高	596,622百万円	受取利息	148百万円	受取配当金	502百万円	受取賃貸料	263百万円	支払利息	125百万円
売上高	258,959百万円																								
仕入高	483,064百万円																								
受取利息	176百万円																								
受取配当金	556百万円																								
受取賃貸料	344百万円																								
支払利息	107百万円																								
売上高	267,400百万円																								
仕入高	596,622百万円																								
受取利息	148百万円																								
受取配当金	502百万円																								
受取賃貸料	263百万円																								
支払利息	125百万円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1	132	25		157
種類株式A(注)2		16,963	16,963	
合計	132	16,988	16,963	157

(注)1. 普通株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 種類株式Aの株式数の増加16,963千株は、当該株主が取得請求権を行使したことに伴い当社が取得したものである。

また、種類株式Aの株式数の減少16,963千株は、取得した種類株式A全株の消却による減少である。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1	157	25		183
種類株式B(注)2		300	300	
合計	157	325	300	183

(注)1. 普通株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 種類株式Bの株式数の増加300千株は、平成20年6月25日開催の取締役会の決議に基づき取得したものである。

また、種類株式Bの株式数の減少300千株は、取得した種類株式B全株の消却による減少である。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(借主側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産			
機械及び装置	165	125	39
車両運搬具	55	37	18
工具、器具及び備品	779	458	321
無形固定資産			
ソフトウェア	29	29	0
合計	1,030	650	379

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	140百万円
1年超	258百万円
合計	399百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	146百万円
減価償却費相当額	128百万円
支払利息相当額	15百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティングリース取引

未経過リース料

1年以内	21百万円
1年超	26百万円
合計	47百万円

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器(工具、器具及び備品)である。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産			
機械及び装置	165	146	19
工具、器具及び備品	482	287	194
無形固定資産			
ソフトウェア	16	16	-
合計	663	449	214

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	77百万円
1年超	150百万円
合計	227百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	132百万円
減価償却費相当額	113百万円
支払利息相当額	13百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティングリース取引

未経過リース料

1年以内	800百万円
1年超	1,576百万円
合計	2,377百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の 内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の 内訳

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金 1,373百万円	貸倒引当金 1,490百万円
賞与引当金 304百万円	賞与引当金 294百万円
関係会社株式評価損 514百万円	関係会社株式評価損 514百万円
未払事業税 313百万円	未払事業税 161百万円
減損損失 109百万円	減損損失 78百万円
ゴルフ会員権評価損 233百万円	ゴルフ会員権評価損 236百万円
その他 440百万円	たな卸資産評価損 266百万円
繰延税金資産小計 3,288百万円	債務保証損失引当金 223百万円
評価性引当額 1,968百万円	その他 463百万円
繰延税金資産合計 1,320百万円	繰延税金資産小計 3,727百万円
(繰延税金負債)	評価性引当額 2,184百万円
未収配当金 36百万円	繰延税金資産合計 1,543百万円
前払年金費用 523百万円	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 842百万円	未収配当金 32百万円
その他 165百万円	前払年金費用 615百万円
繰延税金負債合計 1,566百万円	その他有価証券評価差額金 68百万円
繰延税金負債の純額 246百万円	その他 80百万円
	繰延税金負債合計 796百万円
	繰延税金負債の純額 747百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略している。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7%	
住民税均等割 0.3%	
評価性引当額 2.2%	
その他 0.7%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2%	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結財務諸表における注記事項として記載しているため、記載を省略している。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	200.69円	(1) 1株当たり純資産額	210.41円
(2) 1株当たり当期純利益金額	43.85円	(2) 1株当たり当期純利益金額	41.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1. 普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,904	5,532
(1) 損益計算書上の当期純利益 (百万円)	6,187	5,739
(2) 普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち種類株式B優先配当額)	282 (282)	207 (207)
2. 普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の 期中平均株式数 (千株)	134,652	134,630
(1) 普通株式の期中平均株式数 (千株)	125,012	134,630
(2) 種類株式Aの期中平均株式数 (千株)	9,640	-

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	33,325	33,582
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) (うち種類株式B優先配当金)	282 (282)	207 (207)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	33,042	33,374
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数 (千株)	164,643	158,617
(うち期末の普通株式の数)	(134,643)	(134,617)
(うち期末の種類株式Bの数×20)	(30,000)	(24,000)

3 種類株式Aは、普通株式転換予約権付株式であり、無議決権であること以外は普通株式と同等の株式であるので、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、種類株式Aの期中平均株式数を普通株式の期中平均株式数に加算している。

なお、種類株式Aについては、同株式の株主による16,963千株の取得請求権の行使を平成19年10月26日に受けて、同日、同数の普通株式を新たに発行し同株主に交付するとともに、取得した種類株式A(自己株式)全株を消却している。

4 当社の発行している種類株式Bは、優先配当株式であるものの、残余財産分配について普通株式に優先するものではなく、また将来の一定利益の計上を条件として償還される株式であるので、その実態を考慮し、1株当たり純資産額の算定にあたっては、普通株式と同等の株式として扱うことが妥当であると判断し、種類株式Bの残余財産の分配に係る定款の定めに従い、種類株式Bの期末発行済株式数を20倍して普通株式の期末発行済株式数に加算している。

なお、種類株式Bについては、平成20年6月30日付で自己株式として300千株を取得し、同日これを全株消却している。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表における注記事項として記載しているため、記載を省略している。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表における注記事項として記載しているため、記載を省略している。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
(其他有価証券)		
中部鋼鉄(株)	1,260,000	728
合同製鐵(株)	1,384,000	333
(株)中山製鋼所	1,698,000	326
近畿日本鉄道(株)	720,000	295
日本鑄鍛鋼(株)	18,000	240
王子製鉄(株)	10,000	230
(株)伊藤製鉄所	394,800	226
東京鋼鐵(株)	550,000	220
(株)桐井製作所	166,000	199
トピー工業(株)	1,336,000	192
(株)シンニッタン	600,000	166
(株)小松製作所	150,000	160
岸和田製鋼(株)	14,274	157
岡部(株)	400,000	137
共栄工業(株)	200,000	126
京浜急行電鉄(株)	157,590	112
日本電工(株)	382,000	111
(株)シー・シー・アイ	2,000	100
川崎重工業(株)	500,000	98
マックス(株)	91,473	96
The Siam United Steel(1995)Co., Ltd.	390,000	91
(株)サンユウ	250,000	89
京阪電気鉄道(株)	217,193	87
その他90銘柄	5,285,870	1,581
計	16,177,201	6,107

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
(其他有価証券)		
日之出水道機器(株)第2回転換社債	6	6
計	6	6

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,624	50	61	2,613	1,274	70	1,339
構築物	257	20	0	278	191	8	86
機械及び装置	20	126		147	29	16	117
車両運搬具	10	4	3	10	5	4	4
工具、器具及び備品	146	27	33	140	97	23	42
土地	3,946		4	3,941			3,941
リース資産		42		42	4	4	37
有形固定資産計	7,006	271	103	7,174	1,605	127	5,569
無形固定資産							
ソフトウェア	2,013	1,396	183	3,225	762	409	2,463
その他	61			61	30	1	31
無形固定資産計	2,075	1,396	183	3,287	792	410	2,494
長期前払費用	2,817	280	44	3,054	238	99	2,815
繰延資産							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,878	1,368	76	770	4,400
賞与引当金	747	723	747		723
債務保証損失引当金	202	355		9	548
事業整理損失引当金	167		146		20

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他の770百万円は、個別引当を行っていない一般債権に対する貸倒実績率による引当金の洗替えによる取崩し等である。

2. 債務保証損失引当金の当期減少額その他の9百万円は、被保証者による外貨建て借入金の換算レートの変動に伴い円貨での債務保証額が減少したことによる取崩しである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成21年3月31日現在における資産及び負債の主なものは次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2,199
預金	
当座預金	3,537
普通預金	15,988
定期預金	7,000
外貨預金	700
別段預金	2
小計	27,228
合計	29,427

受取手形

受取手形相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)カナックス	6,347
日鉄ブリッジ(株)	5,793
佐藤鐵鋼(株)	1,708
(株)門倉剪断工業	1,630
(株)北川組鉄工所	1,323
その他	42,771
合計	59,575

受取手形期日別内訳

平成21年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
15,688	8,192	20,689	10,827	3,759	418	59,575

なお、上記のほか3月末現在で割引手形は5,952百万円であるが、その期日別内訳は次のとおりである。

平成21年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
2,219	1,958	857	527	218	170	5,952

売掛金

売掛金相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本製鐵株	21,586
新日鉄エンジニアリング株	7,732
南日本造船株	5,622
日鉄住金鋼板株	3,820
日鐵住金建材株	2,983
その他	107,393
合計	149,138

売掛金回収状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率(C/(A+B)×100)(%)
186,360	1,293,659	1,330,881	149,138	89.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高(B)及び当期回収高(C)には消費税等が含まれている。

売掛金滞留状況

売掛金残高(百万円)			当期発生高(B) (百万円)	滞留日数(日) (A/B×365)
期首	期末	期中平均(A)		
186,360	149,138	167,749	1,293,659	47.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高(B)には消費税等が含まれている。

商品及び製品

品種	金額(百万円)
条鋼類	2,520
鋼板類	4,673
特殊鋼類	1,565
原燃料・非鉄類	7,249
その他	201
合計	16,210

支払手形

支払手形相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京製鐵(株)	1,665
(株)伊藤製鐵所	1,152
共英製鋼(株)	985
大阪物産(株)	923
岸和田製鋼(株)	747
その他	15,987
合計	21,462

支払手形期日別内訳

平成21年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
6,331	1,045	11,618	2,201	164	99	21,462

買掛金

買掛金相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エイバックス・ファンディング・コーポレーション(注)	29,500
ストレイト・キャピタル・コーポレーション(注)	29,500
新日本製鐵(株)	22,170
日鐵住金建材(株)	6,362
新日鐵住金ステンレス(株)	4,147
その他	48,269
合計	139,949

(注) 新日本製鐵(株)の債権を譲り受けたものである。

短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途
(株)三菱東京UFJ銀行	12,700	運転資金
三菱UFJ信託銀行(株)	9,010	運転資金
中央三井信託銀行(株)	8,600	運転資金
(株)みずほコーポレート銀行	7,200	運転資金
(株)三井住友銀行	5,510	運転資金
その他	25,990	運転資金
小計	69,010	
一年以内返済の長期借入金	11,500	
合計	80,510	

長期借入金

借入先	金額(百万円)	用途
(株)三井住友銀行	4,000	運転資金
(株)みずほコーポレート銀行	2,500	運転資金
三菱UFJ信託銀行(株)	2,000	運転資金
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500	運転資金
住友信託銀行(株)	1,500	運転資金
その他	4,000	運転資金
合計	15,500	

(3)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	普通株式 1,000株 種類株式B 1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行される日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第31期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 四半期報告書
及び確認書 | (第32期第1四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月8日
関東財務局長に提出。 |
| | | (第32期第2四半期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | | (第32期第3四半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 臨時報告書 | | | 平成21年3月10日
関東財務局長に提出。 |
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動を決議したこと）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

日鐵商事株式會社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 河 合 利 治
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 俵 洋 志
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 宮 本 敬 久
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鐵商事株式會社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鐵商事株式會社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

日鐵商事株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 河合利治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 俵洋志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本敬久
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鐵商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鐵商事株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日鐵商事株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日鐵商事株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

日鐵商事株式會社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 河 合 利 治
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 俵 洋 志
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 宮 本 敬 久
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鐵商事株式會社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鐵商事株式會社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

日鐵商事株式會社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 河 合 利 治
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 俵 洋 志
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 宮 本 敬 久
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鐵商事株式會社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鐵商事株式會社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。